

2023. 8. 16

# シュローダー・エマージング株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

◆この目論見書により行なう「シュローダー・エマージング株式ファンド(3ヵ月決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年8月15日に関東財務局長に提出しており、2023年8月16日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日 : 2023年8月15日  
発行者名 : シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社  
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 黒瀬 憲昭  
本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号  
有価証券届出書(訂正届出書を含みます。)の写しを縦覧に供する場所 : 該当事項はありません。

# Schroders

シュローダー・インベストメント・マネジメント

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。  
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

－ 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】 .....	1
第二部【ファンド情報】 .....	3
第1【ファンドの状況】 .....	3
第2【管理及び運営】 .....	36
第3【ファンドの経理状況】 .....	42
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】 .....	63
第三部【委託会社等の情報】 .....	64
約款 .....	91

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

シュローダー・エマージング株式ファンド（3ヵ月決算型）（以下「ファンド」といいます。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

1,000億円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### (5)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料率につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### (6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### (7)【申込期間】

2023年8月16日から2024年2月15日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### (8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1323

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

日本以外の地域における発行  
該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① ファンドの目的  
主として新興国の株式に投資し、長期的な信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。
- ② ファンドの基本的性格  
1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券 不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ( )
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債		アジア		
社債	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ( )	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	その他 ( )	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンドです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(株式一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

## <商品分類の定義>

### 1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

### 2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

### 3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

### 4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

## <補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## <属性区分の定義>

### 1. 投資対象資産による属性区分

#### (1) 株式

- ① 一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

#### (2) 債券

- ① 一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④ その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤ 格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

#### (3) 不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

#### (4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

#### (5) 資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ① 資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ② 資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## 2. 決算頻度による属性区分

- ①年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- ②年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- ③年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- ④年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑤年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑥日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑦その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## 3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- ①グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- ②日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ③北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ④欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑤アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑥オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑦中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑧アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑨中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑩エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 4. 投資形態による属性区分

- ①ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- ②ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

## 5. 為替ヘッジによる属性区分

- ①為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- ②為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

## 6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

- ①日経225
- ②TOPIX
- ③その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

## 7. 特殊型

- ①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- ②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- ③ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- ④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

③ ファンドの特色

**① MSCI エマージング・マーケット・インデックス\*の構成国の株式を実質的な主要投資対象とします。**

- \*MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用することは禁じられております。
- ※ファンドは、主としてシュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて投資を行います。
- ※投資対象国の株式を投資対象国以外の国で流通させるために当該株式を銀行などに預託し、代替として海外市場で発行される預託証券(DR: Depositary Receipt)を投資対象に含みます。
- ※投資対象はこれらの国に限定されないほか、運用者の判断で見直される場合があります。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成国



MSCIのデータに基づきシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が作成 24カ国 2023年5月末現在  
※構成国は変更されることがあります。

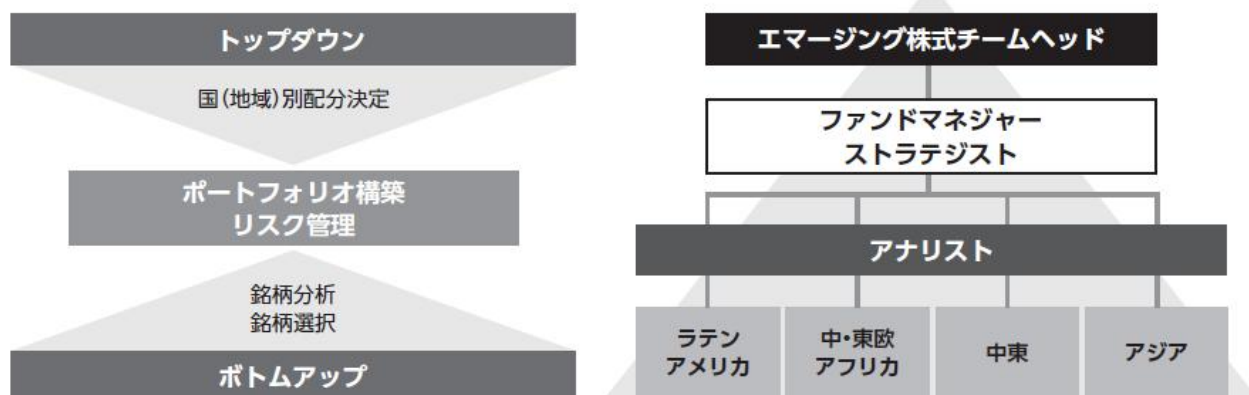
**② 実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。**

**③ マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。**



## 運用プロセス

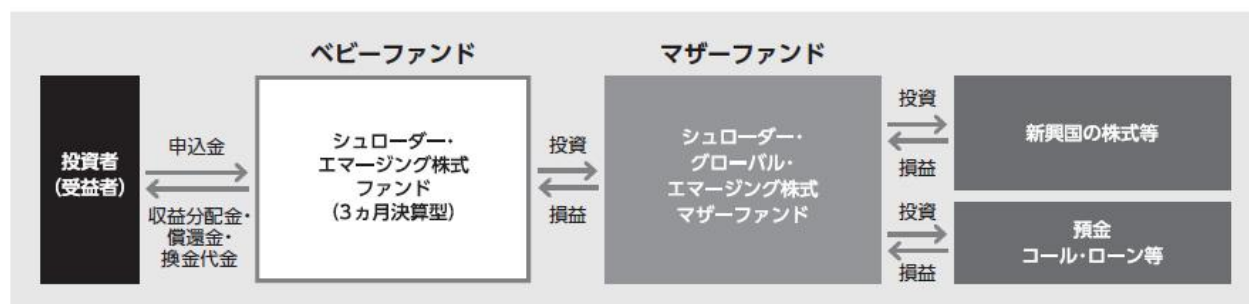
- トップダウン・アプローチによる国への投資判断とボトムアップ・アプローチによる個別企業への投資判断の2つの観点から規律あるリスク管理のもと投資を行います。
- 運用チームは、経験豊富なプロフェッショナルで構成され、グローバルに展開するシュロージャー・グループのリサーチ体制を活用し運用にあたります。



※上記はマザーファンドの外貨建資産の運用委託先である、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの運用体制です。  
 ※上記の運用プロセスは、予告なく変更することがあります。

## ファンドの仕組み

- ファンドは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、ベビーファンドの資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式で運用を行います。ただし、市況動向等によっては、株式等に直接投資することがあります。



※本書において「直接投資」とは、ベビーファンドがマザーファンドを介さずに行う投資をいいます。  
 また「実質的な主要投資対象」および「実質投資割合」とは、それぞれ、マザーファンドが投資する最終的な投資対象資産(株式等)およびその投資割合をいいます。

資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 一発行体等に対する株式等、債券等およびデリバティブ等の実質投資割合は、信託財産の純資産総額に対して、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とします。
- デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

## 分配方針

年4回の決算時(原則2月、5月、8月、11月の各15日。休業日の場合は翌営業日。)に、収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等の全額とします。
- 収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準・市況動向等を勘案し委託会社が決定します。  
なお、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### ④ 信託金限度額

- ・ 1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

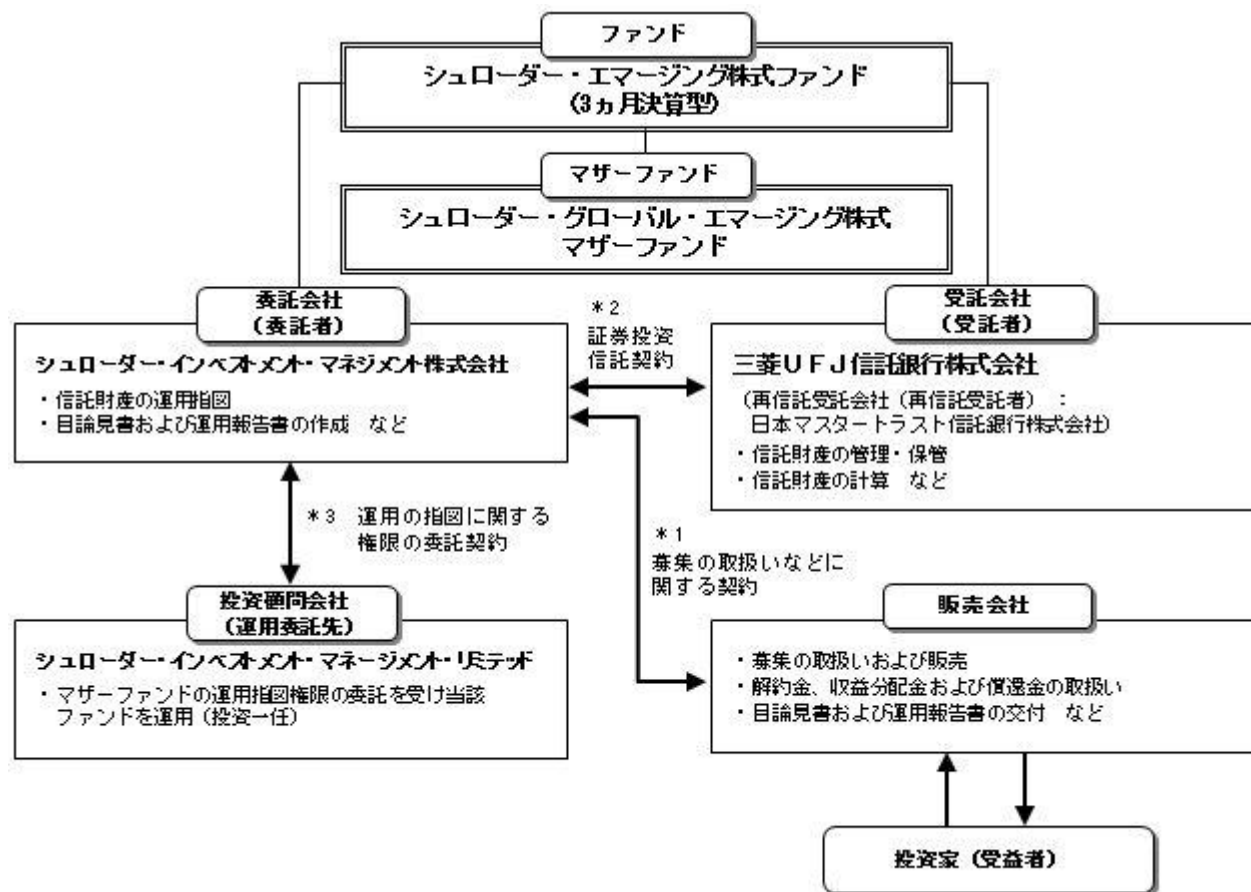
(2) 【ファンドの沿革】

2007年4月27日

・信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



- \*1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- \*2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- \*3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

## ② 委託会社の概況（2023年5月末現在）

### 1) 資本金

490 百万円

### 2) 沿革

- 1985年12月10日 : 株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメント設立  
1991年12月20日 : シュローダー投信株式会社設立  
1997年4月1日 : シュローダー投信株式会社と株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントが合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社設立  
2007年4月3日 : シュローダー証券投信投資顧問株式会社に商号を変更  
2012年6月29日 : シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社（以下「当社」ということがあります。）に商号を変更

### 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	英国 EC2Y 5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス 1	9,800 株	100%

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

- ① 主として、マザーファンド受益証券に投資し、長期的な信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。
- ② 投資にあたっては、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式を実質的な主要投資対象とします。ただし、投資対象はこれらの国に限定されないほか、運用者の判断で見直される場合があります。
- ③ 実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ④ 株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。
- ⑤ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (2) 【投資対象】

シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要対象とします。ただし、市況動向等によっては、株式等に直接投資することもあります。

#### ① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
    - イ) 有価証券
    - ロ) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、ファンドの約款第23条、第24条、第25条および第25条の2に定めるものに限りません。）
    - ハ) 約束手形
  - ニ) 金銭債権
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
    - イ) 為替手形

#### ② 有価証券の指図範囲等

委託者は、信託金を、主としてシュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド」の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  - 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
  - 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  - 9) 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  - 10) コマーシャル・ペーパー
  - 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から 11) までの証券または証書の性質を有するもの
  - 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  - 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  - 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  - 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
  - 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  - 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - 19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
  - 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  - 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 22) 外国の者に対する権利で21)の有価証券の性質を有するもの
- なお、1)の証券または証書、12)ならびに17)の証券または証書のうち1)の証券および証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券および12)ならびに17)の証券または証書のうち2)から6)の証券の性質を有するもの、および14)の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

④ その他の投資対象と指図範囲

信用取引の指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図、クレジットデリバティブ取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、有価証券売却等の指図、資金の借入、担保権の設定を行うことができます。

◆投資対象とするマザーファンドの概要

<シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。
主な投資対象	MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式を主要投資対象とします。ただし、投資対象はこれらの国に限定されないほか、運用者の判断で見直される場合があります。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① エマージング株式市場において、割安かつ成長期待のある企業の株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。</li> <li>② 投資にあたっては、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式を主要投資対象とします。ただし、投資対象はこれらの国に限定されないほか、運用者の判断で見直される場合があります。</li> <li>③ ベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）とします。</li> <li>④ 運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</li> <li>⑤ 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</li> <li>⑥ 株式等の組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。</li> <li>⑦ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 20%以下とします。</li> <li>③ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。</li> <li>④ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。</li> <li>⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。</li> <li>⑥ 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。</li> <li>⑦ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>⑧ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</li> <li>⑨ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社
投資顧問会社 (運用委託先)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

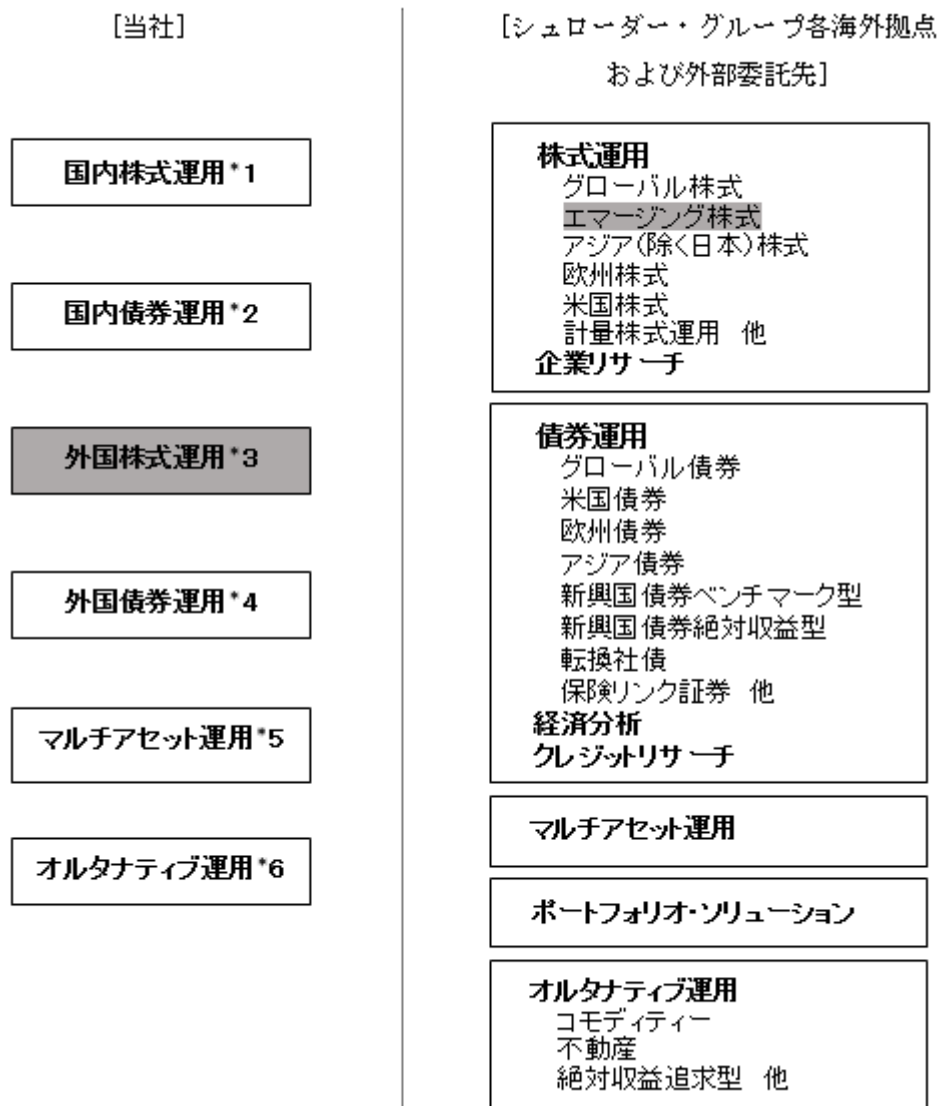
(3) 【運用体制】

① 運用体制

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）が、ファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループおよび外部委託先を包括する運用体制を示しています。）で臨みます。



- \*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- \*2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- \*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- \*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- \*5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- \*6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社および外部委託先）、国内投資信託の運用指図

## ② 内部管理体制

運用部門、トレーディング部門、管理部門はそれぞれ完全に独立しており、部門間で十分に牽制機能が働くような組織構成となっています。これらの牽制機能が十分に機能しているかどうかを監理するため、運用プロセスから独立した部門がモニタリングを実施し業務手続の遵守状況やリスク管理状況を定期的にチェックしています。エラーや違反が行われた場合には、改善の提言およびその実施状況の確認を行います。

約定から決済まで一貫して自動処理を行う売買発注システムの運営にあたっては、個々のスタッフに付与されている権限は厳格に分離されており、当事者以外が他の権限によりシステムにアクセスすることはできないようになっています。

投資ガイドラインおよび社内ルール遵守状況については、当該売買発注システムのコンプライアンス機能により、自動的にチェックされています。個別の取引に関してはその都度、残高・保有に関しては日次で自動的にコンプライアンスチェックが行われます。遵守状況は運用プロセスから独立した部門によって日々モニタリングされ、是正が必要と認められた場合には、運用部やプロダクト・マネジメント部に必要な措置を講じるよう求めます。

流動性リスク管理方針を定めて運用部門から独立したリスク管理部署が、ファンド組入資産の流動性リスクを随時モニタリングするとともに、緊急事態発生時の対応策を規定し、検証を行います。リスク委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督しています。

## ③ 受託銀行に関する管理の体制

信託財産管理に関する、基準価額計算、決算処理などの日常業務を通じて、受託銀行の事務処理能力については、商品対応力、即時対応力、正確性などを含め把握に努めています。問題が発見された場合には、受託銀行と適宜連絡を行い、改善を求めています。受託銀行における内部統制については、各受託銀行より外部監査人による内部統制についての報告書を取得しています。

※上記体制は 2023 年 5 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

### ① 収益分配方針

毎決算時（毎年 2 月、5 月、8 月および 11 月の各 15 日、ただし決算日が休業日の場合は翌営業日）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2) 分配金額は、1) の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し、委託者が決定するものとします。なお、分配対象額が少額等の場合には、分配を行わない場合があります。
- 3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ② 収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース） >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース（一般コース） >

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## (5) 【投資制限】

### ① 約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 20% 以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。
- 4) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
- 5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。
- 6) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
- 7) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。



8) 投資する株式等の範囲

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場（上場予定も含まれます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

9) 信用取引の指図範囲

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ) イ) の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 信託財産に属する転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）における新株予約権の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図・目的・範囲

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを低減するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびに有価証券先渡取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 4 号イに掲げるものをいいます。）、有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 4 号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 4 号ハに掲げるものをいいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

ロ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを低減するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引、ならびにわが国の金融商品取引所および外国の取引所によらないで行う通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

ハ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを低減するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびにわが国の金融商品取引所によらないで行う金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所によらないで行うこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

ニ) 委託者は、イ)～ハ) に定める取引で金融商品取引所によらないものを行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

11) スワップ取引の運用指図・目的・範囲

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを低減するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを低減するため、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。

- ニ) 委託者は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ホ) 12) において「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- へ) 12) において「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下 12) において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下 12) において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- ト) 12) において「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。
- 13) クレジットデリバティブ取引の運用指図
- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを低減するため、クレジットデリバティブ取引（金融商品取引法第 2 条第 21 項第 5 号イおよび同条第 22 項第 6 号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることができます。
- ロ) 委託者は、クレジットデリバティブ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 14) 有価証券の貸付けの指図および範囲
- イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付けは貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。
- ロ) イ) に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ) 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 15) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限  
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 16) 外国為替予約取引の指図および範囲
- イ) 委託者は、投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、または信託財産に属する資産の為替変動リスクを低減するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ロ) イ) の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを低減するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ハ) ロ) の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- ニ) 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

17) 資金の借入

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約の支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）を行うことができるものとします。

ロ) 委託者はイ)の規定により借入れた借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ハ) 委託者はイ)に定める借入れの指図および必要な担保の差入れの指図を行うこととします。

二) イ)に定める資金借入れ額は、次にあげる範囲内の額とします。

1. 信託財産で保有する有価証券等の売却代金、解約代金および償還金等により受取りの確定している資金の合計額の範囲内。

2. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのために借入れた場合については、収益分配金のうち再投資にかかる額の範囲。

ホ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、解約代金の支払いのために行う信託財産の売却等により受取りの確定している当該資金の受入日までとします。

ヘ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

ト) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

18) デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

19) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

20) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

② 法令による投資制限

1) 同一法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

2) デリバティブ取引等の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行ないません。

3) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行なうことを内容とした運用を行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

- ・ファンドは組入有価証券等の価格下落、発行体の倒産および財務状況の悪化、為替変動等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
- ・分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。

なお、以下に記載するリスクは当ファンドに関するすべてのリスクについて必ずしも完全に網羅したものではなく、それ以外のリスクも存在する場合がありますことにつきご留意ください。

#### ① 組入株式の価格変動リスク、信用リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映し、下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合もあります。それらにより組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

#### ② 為替変動リスク

ファンドおよびマザーファンドが保有する外貨建資産の円換算の価値は、その資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。保有実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

#### ③ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制等が設けられた場合には、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

なお、新興国への投資には以下のようなリスクがあります。

##### 1) 経済状況の変化に伴うリスク

新興国においては、経済成長率、インフレ率、国際収支、外貨準備高等の各種経済指標によって象徴される経済状況の好転や悪化の度合いおよび速度が、先進国と比較して、一般に、大きくなる傾向があると考えられます。国全体の経済状況の変化は、当該国内の個々の企業業績にも多大な影響を与えるため、ファンドが主として投資を行う新興国の株式は、先進国市場の株式と比較して、その価格変動が大きくなる傾向があると想定されます。

##### 2) 流動性に関するリスク

新興国の証券市場は、先進諸国と比較して、一般に、その市場規模や取引量が小さく、流動性等の問題により、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、株価の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治的・経済的な急変時等においては、流動性が極端に減少し、より一層、価格変動が大きくなることも想定されます。

##### 3) 政治的・社会的な変化に伴うリスク

新興国においては、政治不安、社会不安、他国との外交関係の悪化等によっても、証券市場の価格変動が大きくなる場合があることが想定されます。また、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、金融商品取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定され、その場合には証券市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、ファンドによる投資資金の回収が一時的に困難となる、または、不可能となることも想定されます。

##### 4) 制度、インフラストラクチャーに係るリスク

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管等に係る制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行う当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延・不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

##### 5) 企業会計や情報開示等に係るリスク

新興国においては、一般に、企業会計や情報開示等に係る法制度や習慣等が、先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。

チャイナ・コネクト<sup>\*1</sup>を通じて中国A株<sup>\*2</sup>への投資を行う場合があります。また、中国A株に投資するETF、投資信託等を通じて、間接的に中国A株に投資する場合があります。

チャイナ・コネクトに関連する規則および規制は変更される可能性があり、かかる変更が遡及的効果をもたらす場合があります。当該制度は、割当制限に従います。当該制度を通じた取引が停止された場合、ファン

下の当該制度を通じた中国A株への適時の投資が制限される可能性があり、その結果、ファンドの当該制度を通じた中国本土市場へのアクセス、ひいては投資戦略の追求が困難になる可能性があります。チャイナ・コネクトの規制は、売買に対して一定の制限を課しています。したがって、ファンドは、保有する中国A株の処分を適時に行うことができない可能性があります。また、チャイナ・コネクトを通じた取引の適格銘柄の範囲から特定の銘柄が除外されることがあり、この場合、購入予定であった銘柄を購入できなくなる等、ファンドの資産保有状況や投資戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。チャイナ・コネクトの取引日は中国本土と香港の取引日の両方を考慮するため、中国本土市場は取引を行っているが香港市場は閉鎖されている場合があります。ファンドは、そのような日において、中国A株の価格変動のリスクを負う可能性があります。上記のような場合には、ファンドの投資目的の達成が困難になる可能性があります。

ファンドはチャイナ・コネクトを通じて、上海証券取引所のハイテク新興企業向け市場（スターボード）や深セン証券取引所の新興企業向け市場（チャイネクスト）に上場する新興企業の株式に投資する場合があります。これらの企業は事業規模が小さいため、株式の流動性や株価変動性、回転率が大きく、株価は過大評価され、持続しない可能性があり、流通株式が少ないため株価操作される可能性があります。また、企業の収益性や資本金規制などに関する上場基準は、大企業が上場する中国A株メインボード市場に比べて厳格でなく、上場廃止となるリスクもあり、上場銘柄数が限られているため、少数銘柄へ投資が集中するリスクがあります。これらの事象が組入銘柄に生じた場合、ファンドは重大な損失を被る可能性があり、これにより基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。

\* 1 チャイナ・コネクトとは、中国本土と香港の間で証券市場への相互アクセスを実現することを目的とした証券取引および決済接続制度であり、上海・香港ストック・コネクトおよび深セン・香港ストック・コネクトを指します。かかる制度により、海外投資家は、香港に拠点を置くブローカーを通じて、中国本土の証券取引所に上場される一定の中国A株を取引することができます。

\* 2 中国A株とは、中国本土の証券取引所に上場され、人民元で取引されている中国企業の株式をいいます。

#### ④ 流動性に関するリスク

証券やその他の投資対象商品を売買する際、その市場規模や取引量が小さい場合は、流動性が低下し、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治・経済情勢の急変時等においては、流動性が極端に低下し、より一層、価格変動が大きくなることも想定されます。このように流動性が低下した場合には、基準価額が下落する要因となり投資元本を割り込むことがあります。

#### <その他の留意事項>

##### ① 流動性リスクに関する留意事項

ファンドに大量の解約申込みがあり短期間で解約資金を準備する場合や取引市場において市場環境が急変した場合等には、組入資産の流動性が低下して市場実勢から想定される価格水準から乖離した取引となったり、取引量が限られる場合があります。このような場合には基準価額が下落したり、換金申込みの受け付けを中止することや換金代金のお支払いが遅延する場合があります。

##### ② ファンドからの資金流出に伴うリスクおよび留意点

換金代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく変動する要因となります。また、保有証券の売却代金の回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによってファンドの換金代金の支払いに対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

##### ③ 短期金融商品の信用リスク

ファンドおよびマザーファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

##### ④ 収益分配金に関する留意事項

- 1) ファンドは、決算時に諸経費控除後の利息・配当収入および売買益等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案し収益分配を行います。これにより一定水準の収益分配金が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
- 2) 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 3) 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 4) 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

⑤ 信託の途中終了  
受益者からの換金の申し出により、ファンドの受益権の口数が 25 億口を下回るようになった場合、または取引市場の大幅な変動などその他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と認められた場合には、信託期間の途中でも信託を終了させる場合があります。

⑥ 買付・換金の中止

金融商品取引所等\*における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）が生じた場合には、ファンドの買付、換金の各申込みの受け付けを中止すること、あるいは、すでに受け付けたそれらの申込みの受け付けを取り消すことがあります。

\*金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

⑦ 換金に関する制限

1) 信託期間中であっても、下記のいずれかに該当する場合は、買付・換金の申込みを受けません。

- ・ 国内の休業日
- ・ ロンドン証券取引所の休業日
- ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ ロンドンの銀行の休業日
- ・ ニューヨークの銀行の休業日

2) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として 1 日 1 件あたり 10 億円を超える換金の申込みは行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。

⑧ 運用の基本方針に沿った運用ができない場合

ファンドおよびマザーファンドが投資を行う各国市場の混乱やファンドに大量の換金が生じた場合などには、機動的に保有資産の売却ができないことが想定されます。こうした場合を含め、資金動向、市況動向その他の要因等によっては、運用の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

⑨ 運用体制の変更ならびにファンドマネジャーの交代

ファンドおよびマザーファンドの運用体制は、今後、変更となる場合があります。

また、ファンドおよびマザーファンドは長期にわたり運用を行うために、信託期間の途中においてファンドマネジャーが交代となる場合があります。この場合においても、ファンドの運用方針が変更されることはありませんが、ファンドマネジャーの交代等に伴い、組入銘柄の入替等が行われる場合があります。

⑩ 店頭デリバティブ取引に適用される制限に関する留意事項

店頭デリバティブ取引等の国際的な規制強化を受けて、一定のデリバティブ取引について、取引所等において取引し清算機関を通じて決済することが、また一定の店頭デリバティブ取引について清算機関における清算と証拠金の提供が求められることとなります。さらに一定の清算機関を通さない非清算店頭デリバティブ取引については、取引当事者間での証拠金の授受が求められることとなります。ファンドが店頭デリバティブ取引等を活用する場合、当該規制による店頭デリバティブ・ディーラーのコスト増を受けた運用管理費用の増大や、証拠金拠出に備えた現金等の保有比率の高まりによる投資対象資産の組入比率の低下等により、ファンドの投資目的達成に悪影響を及ぼす可能性があります。また、清算ブローカーや清算機関が支払不能又は債務不履行に陥った場合、ファンドが拠出した証拠金が回収できなくなり、清算金の返金が遅れる可能性があります。この他、規制対象とならない店頭デリバティブ取引を行う場合、規制対象のデリバティブ取引に比べ、信用リスクや決済リスクその他のリスクが複雑なものとなる可能性があります。

⑪ ファミリーファンド方式に関する留意事項

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの設定・解約等に伴う組入有価証券等の売買が行われた場合等には、組入有価証券等の価格変化や売買手数料の負担等により、ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

⑫ 現金等の組入に関する留意事項

市場動向等によっては、短期金融資産や現金の実質的な組入比率が高まり、その他の投資対象資産の実質的な組入比率が低下する場合があります。

(2) リスク管理体制

① ファンドの運用リスク管理

<シュロダー・グループ全体の運用リスク管理>

シュロダー・グループでは、発注および運用管理システムを導入し、投資ガイドラインチェック、ポートフォリオのモデリングおよびファンドマネジャーの運用指図、トレーダーの発注・約定などの業務プロセスを一貫して電子上で処理・管理しています。投資信託の約款に示されている運用方針や当社またはシュロダー・グループ内で統一的に定めた社内ルール等は、同システム上に設定されます。ファンドマネジャーがトレーダーに売買指示をする際に、システム上で投資ガイドラインに対する違反がないかどうかコンプライアンスチェックが実施され、遵守が確認されると注文はトレーダーに送信されます。遵守していない場合は、ただちにシステムから警告が発せられ、ファンドマネジャーは発注数量の変更や発注の取り消しなど必要な措置を講じる

ことが要求されます。また、投資ガイドラインに抵触がないかどうかは、日次でポートフォリオ・コンプライアンスの担当者によりモニタリングされています。

#### <流動性リスク管理>

流動性リスク管理方針を定めて運用部門から独立したリスク管理部署が、ファンド組入資産の流動性リスクを随時モニタリングするとともに、緊急事態発生時の対応策を規定し、検証を行います。リスク委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督しています。

#### ② 内部牽制体制の整備状況

シュローダー・グループでは運用部門と管理部門を分離する一方、運用部門とトレーディング部門との分離もはかっています。これにより、運用部門は各ファンド毎に定められた投資制限の範囲内で投資判断を行い、トレーディング部門は最良発注および信託財産相互間の公平性の確保を目指しています。

また、当社のリスク部門等やシュローダー・グループの内部監査部門が各部門の業務手続きを見直し、改善の提言および改善の実施状況のチェックを行います。

さらに、当社のコンプライアンス部門のモニタリングにより各部門の手続きの遵守状況を定期的にチェックします。コンプライアンス部門ではまた、役職員に対し定期的にコンプライアンス・セッション等を行うことにより、関連法規制の重要事項および社内手続き等の周知徹底を行います。

#### ③ 内部検査・監査体制

当社のコンプライアンス部門は、年間モニタリング計画に基づいて、運用、営業、管理の各部門が法令・諸規則、協会諸規則および社内業務手続きに沿って運営されているかどうかについて管理体制等をチェックします。問題もしくは懸念事項が発見された場合には、必要な改善策とその実施スケジュールを各部門長と合意に至るまで協議し、合意された改善策の実施状況を確認します。また、シュローダー・グループの内部監査部門が定期的に当社を訪問し、各部門・業務に対する監査を行っています。

#### ④ 外部監査について

外部監査としては、会計監査並びに投信法に基づく投信ファンド監査、シュローダー・グループの財務諸表監査および諸手続きの監査、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）\* 準拠の検証、投資一任契約に係わる資産運用管理業務に係る内部統制についての検証が、各々監査法人により定期的実施されています。

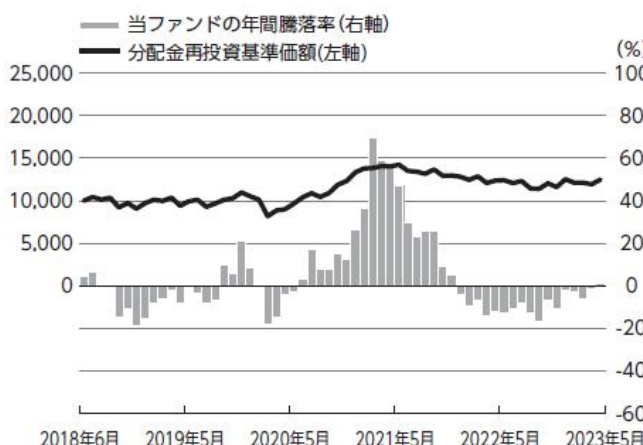
\* グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）とは、IPC（Investment Performance Council）が所管するパフォーマンス基準（資産運用会社が自社の投資パフォーマンスの記録を顧客に対して提示するための基準）をいいます。

※上記体制は2023年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

《参考情報》

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

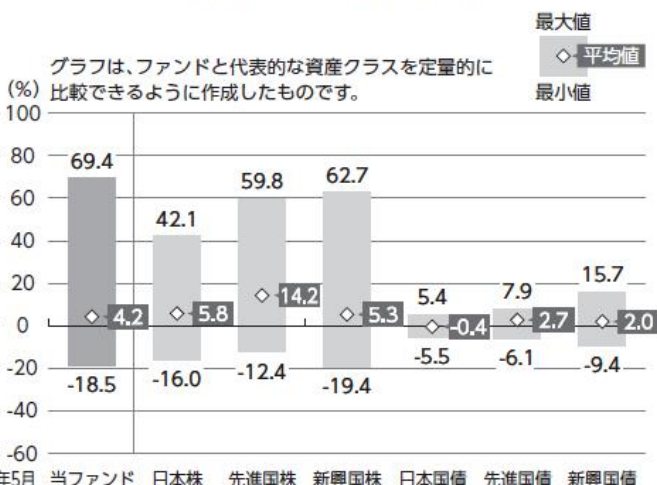
2018年6月末～2023年5月末



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。  
 ※年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2018年6月末～2023年5月末



※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
 ※決算日に対応した数値とは異なります。  
 ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
  - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
  - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
  - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
  - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
  - 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと (又は行わないこと) の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依頼されるべきものでもありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.30% (税抜 3.00%) を上限として販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<分配金再投資コース (自動けいぞく投資コース)> の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料は、受益権購入に伴い必要な商品等に関する説明・情報提供、および事務コスト等の対価です。

##### (2) 【換金 (解約) 手数料】

###### ① 換金手数料

ありません。

###### ② 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額 (1口当たり) が差し引かれます。

※「信託財産留保額」とは、受益者の公平を図るため、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

##### (3) 【信託報酬等】

###### ① 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率 2.068% (税抜 1.88%) を乗じて得た額とします。

###### ② 信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

配分 (年率/税抜)		役務の内容
委託会社	0.90%	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出ならびに公表運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
販売会社	0.90%	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産保管・管理 委託会社からの指図の実行等

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

※委託会社の配分には、マザーファンドの運用委託先であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに対する報酬が含まれております。

###### ③ 支払時期

信託報酬 (信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。) は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

##### (4) 【その他の手数料等】

ファンドから支払われる費用には次のものがあります。

###### ① 株式等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用およびこれらに係る消費税等相当額

###### ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、外貨建資産の保管等費用、借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、受託会社が立替えた立替金の利息およびこれらに係る消費税等相当額

###### ③ その他の諸費用およびこれらに係る消費税等相当額。なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。

###### 1) 監査費用

###### 2) 法律顧問・税務顧問への報酬および費用

###### 3) 目論見書の作成・印刷・交付費用

- 4) 有価証券届出書・有価証券報告書等法定提出書類の作成・印刷・提出費用
- 5) 信託約款の作成・印刷・届出費用
- 6) 運用報告書の作成・印刷・交付費用
- 7) 公告に係る費用ならびに他の信託との併合、信託約款の変更および信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成・印刷・交付に係る費用
- 8) 投信振替制度に係る費用および手数料等
- 9) この信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用
- 10) 格付の取得に要する費用

委託会社は、上記③の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率 0.055%（税抜 0.05%）相当額を上限として、係る諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかんにかかわらず、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、係る諸費用の年率を見直し、年率 0.055%（税抜 0.05%）を上限としてこれを変更することができます。

上記③の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されることで、ファンドの基準価額に反映されます。係る諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

※上記の監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。

※（４）その他の手数料等のうち、①および②の費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記（３）および（４）の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、2023年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

### ① 個人受益者の場合

#### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

#### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）\*については譲渡所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

- ・少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニア NISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・2024年1月1日以降は、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、

税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

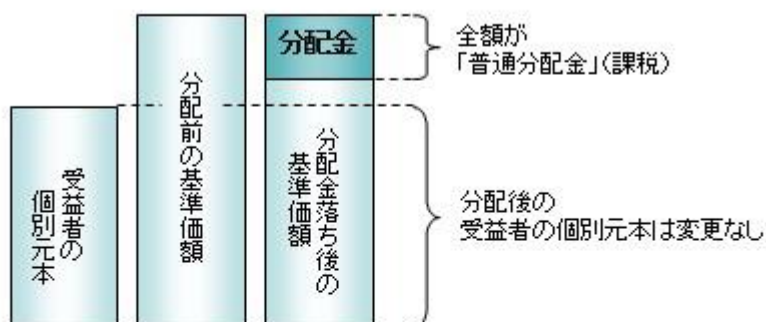
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

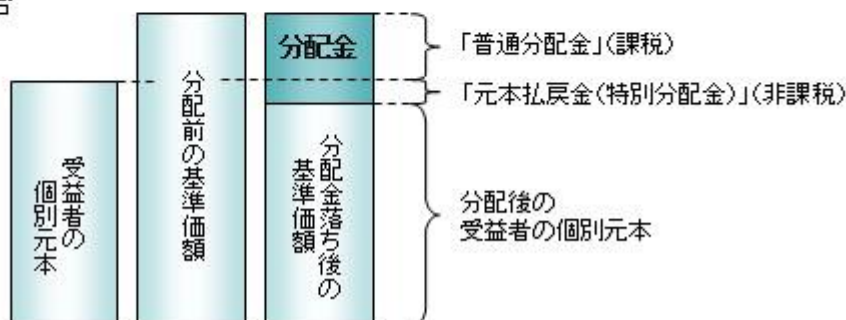
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



⑤ 米国外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」といいます。）に基づく米国税務報告義務

米国における追加雇用対策法案の一環として、2010年3月18日に、2012年外国口座税務コンプライアンス法の規定が制定され、内国歳入法の一部となりました。FATCAには、外国金融機関（以下「FFI」といいます。）が、FATCAの目的における米国人またはFATCAの対象となる他の外国事業体により保有される受益証券に関する一定の情報を、米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」といいます。）に直接報告し、当該目的において追加の識別情報を集めるよう義務づける規定が含まれています。国内投資信託に関しては、ファンドおよびファンドの関係法人がFFIに該当し、それらが内国歳入庁に登録を行わない等FATCAの遵守が行われない場合、米国を源泉とする収益の支払および米国を源泉とする収益を生み出す有価証券の販売を行うことによりもたら

される総手取金額に関し、30%の源泉徴収税の対象となることがあります。

FATCA 上課される義務を遵守する目的で、2014年7月1日から、販売会社は、自らの顧客の米国税務上の立場を確認するため、顧客が FATCA の目的における特定の米国人、米国人所有の非米国事業体もしくは非参加 FFI（以下「NPFFI」といいます。）に該当する場合、または必要書類を速やかに提供しない場合、関係法令に従い、当該顧客に関する情報を内国歳入庁へ報告する必要があります。また、受益者は、FATCA の目的における米国人の定義が現行の米国人の定義よりも幅広い投資家を含みうることに留意が必要となります。

※外国税額控除の適用がある場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2023 年 5 月末現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

### 【シュローダー・エマージング株式ファンド（3ヵ月決算型）】

以下の運用状況は2023年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	300,127,993	100.09
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	△275,599	△0.09
合計（純資産総額）		299,852,394	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### ① 【投資有価証券の主要銘柄】

###### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	96,684,490	2.9874	288,835,246	3.1042	300,127,993	100.09

###### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.09
合計	100.09

##### ② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## ① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第14 特定期間末 (2013年11月15日)	1,560	1,560	0.8279	0.8279
第15 特定期間末 (2014年5月15日)	1,352	1,352	0.8591	0.8591
第16 特定期間末 (2014年11月17日)	1,281	1,281	0.9548	0.9548
第17 特定期間末 (2015年5月15日)	1,106	1,106	1.0012	1.0012
第18 特定期間末 (2015年11月16日)	817	817	0.8492	0.8492
第19 特定期間末 (2016年5月16日)	658	658	0.7236	0.7236
第20 特定期間末 (2016年11月15日)	681	681	0.7745	0.7745
第21 特定期間末 (2017年5月15日)	809	809	0.9918	0.9918
第22 特定期間末 (2017年11月15日)	641	641	1.1244	1.1244
第23 特定期間末 (2018年5月15日)	544	544	1.1159	1.1159
第24 特定期間末 (2018年11月15日)	443	443	0.9728	0.9728
第25 特定期間末 (2019年5月15日)	425	430	0.9653	0.9763
第26 特定期間末 (2019年11月15日)	426	434	1.0002	1.0182
第27 特定期間末 (2020年5月15日)	336	336	0.8382	0.8382
第28 特定期間末 (2020年11月16日)	399	409	1.0716	1.0996
第29 特定期間末 (2021年5月17日)	405	405	1.1467	1.1467
第30 特定期間末 (2021年11月15日)	362	364	1.1502	1.1562
第31 特定期間末 (2022年5月16日)	293	293	0.9891	0.9891
第32 特定期間末 (2022年11月15日)	298	298	1.0139	1.0139
第33 特定期間末 (2023年5月15日)	288	288	1.0006	1.0006
2022年5月末日	309	—	1.0406	—
6月末日	310	—	1.0440	—
7月末日	299	—	1.0159	—
8月末日	305	—	1.0361	—
9月末日	282	—	0.9628	—
10月末日	281	—	0.9583	—
11月末日	297	—	1.0144	—
12月末日	285	—	0.9760	—
2023年1月末日	304	—	1.0543	—
2月末日	291	—	1.0071	—
3月末日	291	—	1.0078	—
4月末日	286	—	0.9925	—

5月末日	299	—	1.0388	—
------	-----	---	--------	---

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## ②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第14特定期間	2013年5月16日～2013年11月15日	0.0000
第15特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	0.0000
第16特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	0.0000
第17特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	0.0000
第18特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	0.0000
第19特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.0000
第20特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	0.0000
第21特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	0.0000
第22特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.0000
第23特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	0.0150
第24特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.0000
第25特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0140
第26特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0180
第27特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0330
第28特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0370
第29特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.1050
第30特定期間	2021年5月18日～2021年11月15日	0.0150
第31特定期間	2021年11月16日～2022年5月16日	0.0000
第32特定期間	2022年5月17日～2022年11月15日	0.0000
第33特定期間	2022年11月16日～2023年5月15日	0.0120

## ③【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第14特定期間	2013年5月16日～2013年11月15日	△4.92
第15特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	3.77
第16特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	11.14
第17特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	4.86
第18特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	△15.18
第19特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	△14.79
第20特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	7.03
第21特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	28.06
第22特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	13.37
第23特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	0.58
第24特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	△12.82
第25特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.67

第 26 特定期間	2019 年 5 月 16 日～2019 年 11 月 15 日	5.48
第 27 特定期間	2019 年 11 月 16 日～2020 年 5 月 15 日	△12.90
第 28 特定期間	2020 年 5 月 16 日～2020 年 11 月 16 日	32.26
第 29 特定期間	2020 年 11 月 17 日～2021 年 5 月 17 日	16.81
第 30 特定期間	2021 年 5 月 18 日～2021 年 11 月 15 日	1.61
第 31 特定期間	2021 年 11 月 16 日～2022 年 5 月 16 日	△14.01
第 32 特定期間	2022 年 5 月 17 日～2022 年 11 月 15 日	2.51
第 33 特定期間	2022 年 11 月 16 日～2023 年 5 月 15 日	△0.13

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じた数です。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第 14 特定期間	2013 年 5 月 16 日～2013 年 11 月 15 日	2,717,214	222,535,775
第 15 特定期間	2013 年 11 月 16 日～2014 年 5 月 15 日	3,209,223	313,728,596
第 16 特定期間	2014 年 5 月 16 日～2014 年 11 月 17 日	2,850,910	234,939,372
第 17 特定期間	2014 年 11 月 18 日～2015 年 5 月 15 日	1,908,239	238,919,505
第 18 特定期間	2015 年 5 月 16 日～2015 年 11 月 16 日	1,025,474	142,971,870
第 19 特定期間	2015 年 11 月 17 日～2016 年 5 月 16 日	1,023,330	53,596,288
第 20 特定期間	2016 年 5 月 17 日～2016 年 11 月 15 日	1,066,745	32,140,252
第 21 特定期間	2016 年 11 月 16 日～2017 年 5 月 15 日	915,507	64,474,319
第 22 特定期間	2017 年 5 月 16 日～2017 年 11 月 15 日	5,501,706	250,520,430
第 23 特定期間	2017 年 11 月 16 日～2018 年 5 月 15 日	7,976,146	91,139,898
第 24 特定期間	2018 年 5 月 16 日～2018 年 11 月 15 日	2,527,578	34,297,177
第 25 特定期間	2018 年 11 月 16 日～2019 年 5 月 15 日	1,691,745	16,339,612
第 26 特定期間	2019 年 5 月 16 日～2019 年 11 月 15 日	1,401,455	16,017,908
第 27 特定期間	2019 年 11 月 16 日～2020 年 5 月 15 日	6,197,693	31,832,353
第 28 特定期間	2020 年 5 月 16 日～2020 年 11 月 16 日	4,579,129	32,742,997
第 29 特定期間	2020 年 11 月 17 日～2021 年 5 月 17 日	27,366,588	46,841,463
第 30 特定期間	2021 年 5 月 18 日～2021 年 11 月 15 日	5,471,662	43,680,047
第 31 特定期間	2021 年 11 月 16 日～2022 年 5 月 16 日	1,775,610	19,805,266
第 32 特定期間	2022 年 5 月 17 日～2022 年 11 月 15 日	1,431,896	4,480,448
第 33 特定期間	2022 年 11 月 16 日～2023 年 5 月 15 日	1,622,317	6,917,985



(参考)

シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド

以下の運用状況は 2023 年 5 月 31 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	176,136,435	0.80
	メキシコ	618,098,203	2.79
	ブラジル	1,949,519,722	8.81
	チリ	174,453,776	0.79
	オランダ	—	—
	ギリシャ	256,006,801	1.16
	イギリス	241,039,033	1.09
	ハンガリー	159,231,381	0.72
	ポーランド	276,154,241	1.25
	ロシア	—	—
	バミューダ	192,224,526	0.87
	香港	662,486,884	2.99
	シンガポール	35,839,748	0.16
	マレーシア	70,387,187	0.32
	タイ	75,358,920	0.34
	インドネシア	563,889,075	2.55
	韓国	2,764,390,640	12.49
	台湾	3,776,002,529	17.06
	中国	5,581,399,991	25.22
	インド	2,003,873,725	9.06
	カタール	74,790,476	0.34
	エジプト	1,773,986	0.01
	南アフリカ	1,269,675,378	5.74
アラブ首長国連邦	186,583,853	0.84	
サウジアラビア	408,610,307	1.85	
	小計	21,517,926,817	97.25
投資証券	ルクセンブルク	298,942,942	1.35
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	310,385,984	1.40
	合計 (純資産総額)	22,127,255,743	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	半導体・ 半導体製 造装置	890,057	2,074.43	1,846,366,360	2,582.09	2,298,209,059	10.39
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロ ジー・ハ ードウェ アおよび 機器	206,465	6,567.02	1,355,860,299	7,678.26	1,585,291,951	7.16
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディ ア・娯楽	190,600	4,688.04	893,541,800	5,641.00	1,075,176,125	4.86
中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	489,164	1,535.16	750,947,608	1,405.79	687,662,838	3.11
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	274,204	1,516.32	415,782,490	1,614.91	442,816,153	2.00
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	300,400	1,374.29	412,837,435	1,364.76	409,973,904	1.85
インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	140,940	2,743.10	386,612,937	2,782.47	392,162,027	1.77
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロ ジー・ハ ードウェ アおよび 機器	713,000	466.99	332,964,395	488.13	348,039,542	1.57
メキシコ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	食品・飲 料・タバ コ	24,868	10,843.90	269,666,228	13,672.30	340,002,791	1.54
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウ ェア・サ ービス	58,993	5,651.31	333,387,740	5,637.53	332,575,397	1.50
韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロ ジー・ハ ードウェ アおよび 機器	4,308	78,212.37	336,938,898	76,251.60	328,491,893	1.48
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	銀行	442,957	690.94	306,060,231	730.99	323,800,282	1.46
中国	株式	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費 財・アパ レル	309,500	941.93	291,529,576	1,031.20	319,157,797	1.44
インド	株式	AXIS BANK LTD	銀行	188,357	1,500.51	282,631,919	1,593.66	300,177,958	1.36
ルクセンブルク	投資証券	SISF Global Emerging Markets Smaller Companies Class I Acc	—	11,179.19	25,010.36	279,595,643	26,741.01	298,942,942	1.35
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・ 半導体製 造装置	84,000	3,272.97	274,929,701	3,480.80	292,387,704	1.32
南アフリカ	株式	FIRSTRAND LTD	金融サー ビス	661,288	464.19	306,965,228	421.64	278,826,993	1.26
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	625,735	400.82	250,809,455	435.44	272,473,665	1.23
中国	株式	CHINA MENGNIU DAIRY CO LTD	食品・飲 料・タバ コ	447,000	575.41	257,208,856	544.12	243,221,640	1.10
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギ ー	55,303	4,379.67	242,209,137	4,283.91	236,913,351	1.07
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	360,000	872.31	314,031,681	653.83	235,380,960	1.06
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・ 半導体製 造装置	19,317	9,587.94	185,210,399	11,713.85	226,276,633	1.02

中国	株式	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	50,162	4,323.13	216,856,870	4,433.60	222,398,642	1.01
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信 サービス	154,530	1,388.24	214,526,165	1,391.36	215,007,633	0.97
ブラジル	株式	VALE SA-SP ADR	素材	120,145	2,194.38	263,644,866	1,783.46	214,274,426	0.97
中国	株式	JD.COM INC - CL A	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	91,416	3,496.04	319,594,489	2,319.19	212,011,987	0.96
メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	銀行	180,180	1,188.21	214,092,091	1,174.93	211,700,164	0.96
南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	9,669	18,770.98	181,496,634	21,672.64	209,552,767	0.95
中国	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	保険	570,400	305.58	174,302,856	359.47	205,045,110	0.93
南アフリ カ	株式	GOLD FIELDS LTD	素材	95,170	1,372.19	130,592,141	2,056.10	195,679,037	0.88

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	2.27
		素材	4.39
		資本財	3.52
		商業・専門サービス	0.28
		運輸	1.79
		自動車・自動車部品	0.38
		耐久消費財・アパレル	2.41
		消費者サービス	2.33
		メディア・娯楽	5.28
		一般消費財・サービス流通・小売り	6.29
		生活必需品流通・小売り	1.62
		食品・飲料・タバコ	4.23
		家庭用品・パーソナル用品	0.39
		ヘルスケア機器・サービス	0.38
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.72
		銀行	19.09
		金融サービス	1.98
		保険	5.66
		ソフトウェア・サービス	1.89
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.39
電気通信サービス	3.16		
公益事業	1.00		
半導体・半導体製造装置	14.14		
不動産管理・開発	1.65		
投資証券	—	—	1.35

合 計	98.60
-----	-------

投資不動産物件

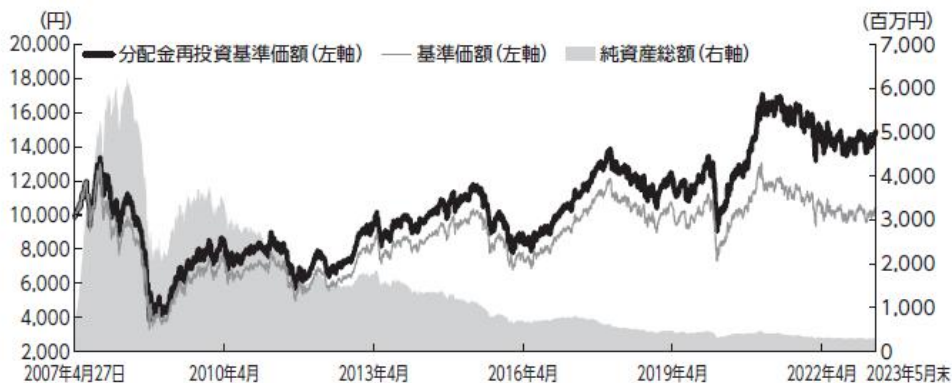
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 基準価額・純資産の推移

### ■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移



基準価額	10,388円
純資産総額	300百万円

※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資した場合の基準価額です。  
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。  
 ※設定日:2007年4月27日

## 分配の推移

### ■ 分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	2022年5月	2022年8月	2022年11月	2023年2月	2023年5月	直近1年間累計	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	120円	0円	120円	3,990円

## 主要な資産の状況

### ■ 組入上位国/地域

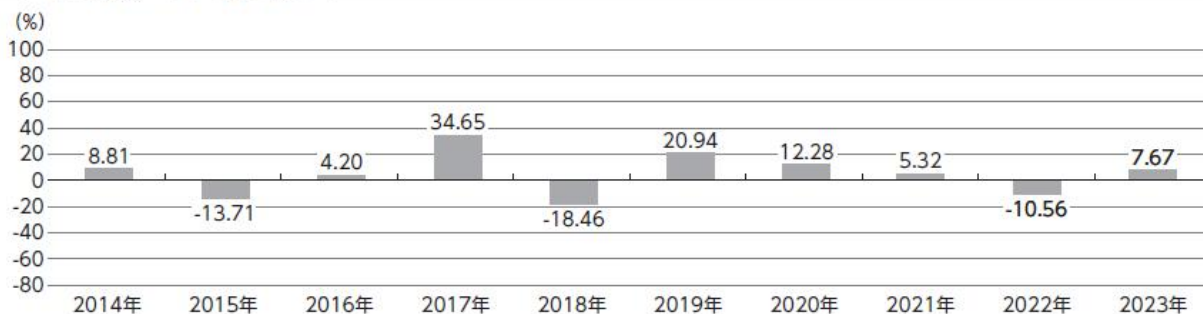
順位	国/地域	投資比率(%)
1	中国	25.95
2	台湾	17.23
3	韓国	12.49
4	インド	9.06
5	ブラジル	8.81
6	南アフリカ	5.74
7	メキシコ	2.79
8	インドネシア	2.55
9	香港	2.26
10	サウジアラビア	1.85

### ■ 組入上位銘柄

順位	銘柄	国/地域	業種	投資比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	10.39
2	サムスン電子	韓国	情報技術	7.16
3	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.86
4	アリババグループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	3.11
5	ICICI銀行	インド	金融	2.00
6	AIAグループ	香港	金融	1.85
7	HDFC銀行	インド	金融	1.77
8	ホンハイ・プレジジョン・インダストリー	台湾	情報技術	1.57
9	フォメント・エコノミコ・メヒカーノ	メキシコ	生活必需品	1.54
10	タタ・コンサルタンシー・サービス	インド	情報技術	1.50

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※国/地域、業種につきましては委託会社の分類に基づいて表記しております。

## 年間収益率の推移



※ファンドにベンチマークはありません。  
 ※2023年は1月から5月末までの騰落率です。  
 ※ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

#### (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

#### (3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### (5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・国内の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

#### (6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

#### (7) 申込単位

販売会社が定める単位とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

#### (9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

#### (10) 米国人投資家に適用ある制限

ファンドは、1940年米国投資会社法（改正済）（以下「投資会社法」といいます。）に基づき登録されており、また登録される予定もありません。ファンドの受益証券は、1933年米国証券法（改正済）（以下「1933年証券法」といいます。）または米国のいずれかの州の証券法に基づき登録されており、登録される予定もなく、かかる受益証券は、1933年証券法および当該州の証券法またはその他の証券法を遵守する場合にのみ募集、販売、またはその他の方法により譲渡することができます。ファンドの受益証券は、米国内において、または米国人に対してもしくは米国人のために、もしくは、米国人が直接もしくは間接的な受益者である場合には、非米国人に対してもしくは非米国人のために、直接・間接的に問わず、募集または販売することができません。かかる目的において、米国人とは、1933年証券法に基づくレギュレーションSのルール902または1986年内国歳入法（改正済）（以下「歳入法」といいます。）に定められた定義のとおりとします。

1933年証券法に基づくレギュレーションSのルール902において、米国人とは、特に、米国に居住する自然人、および、個人ではない投資家については、(i)米国または米国の州の法律に基づき設立された会社またはパートナーシップ、(ii) (a) 受託者が米国人である信託（当該受託者が専門受託人であり、米国人でない共同受託者が信託財産について単独または共有の投資裁量権を有し、信託の受益権者（および信託が取消不能の場合には信託設定者）が米国人ではない信託）、または(b) 裁判所が信託に関し第一の管轄権を有し、かつ、一または複数の米国の受託人が信託に関するあらゆる実質的な決定を支配する権限を有する信託、および(iii) (a)

すべての源泉から世界中の所得に課される米国の課税対象となる財団、または(b)米国人が遺言執行者または管財人である財団（米国人でない当該財団の遺言執行者または管財人が当該財団の資産について単独または共有の投資裁量権を有し、かつ、当該財団が外国の法律に準拠する場合を除く。）を含むものとして定義されています。

また、「米国人」という用語は、以下の目的において、主に安定的投資（コモディティ・プール、投資会社またはその他同様の事業体等）を目的に設立された事業体を意味します。(a)当該運営者が非米国人である参加者により米国商品先物取引委員会が制定した規則のパート 4 の一定要件を免除されている、コモディティ・プールへの米国人による投資を促進することを目的として設立された事業体、または(b) 1933 年証券法に基づき登録されていない証券への投資を主たる目的として米国人により設立された事業体（ただし、自然人、財団もしくは信託ではない「認可投資家」（1933 年証券法に基づきルール 501(a)に定義される。）により設立および所有されている場合にはこの限りではありません。）。

歳入法上、米国人という用語は、以下に掲げる者を意味します。即ち、(i)米国の市民または居住者、(ii)米国の法律に基づき設立されたパートナーシップまたはその政治的下位機関、(iii)米国の法律に基づき設立される米国連邦所得税の目的上法人とみなされる会社もしくはその他の事業体、またはその政治的下位機関、(iv)源泉に関わらず、その所得に対して米国連邦所得税を課される財団、または(v) (a)米国内の裁判所が信託の運営について主たる監督権を行使することができ、一もしくは複数の米国人が信託のすべての実質的な決定を支配する権限を有する場合の信託、もしくは(b)1996 年 8 月 20 日に存在しており、米国人としてみなされるために適切に選択された信託です。

自身の地位について疑義がある場合には、自らの金融アドバイザーまたはその他の専門アドバイザーに確認することをお勧めします。

## 2【換金（解約）手続等】

### <解約請求による換金>

#### (1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (2) 取扱時間

原則として、午後 3 時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### (3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・国内の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

#### (4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

### <委託会社の照会先>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1323

受付時間：午前 9 時～午後 5 時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

#### (6) 手取額

1 口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

#### (7) 解約単位

1 口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。

#### (9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。



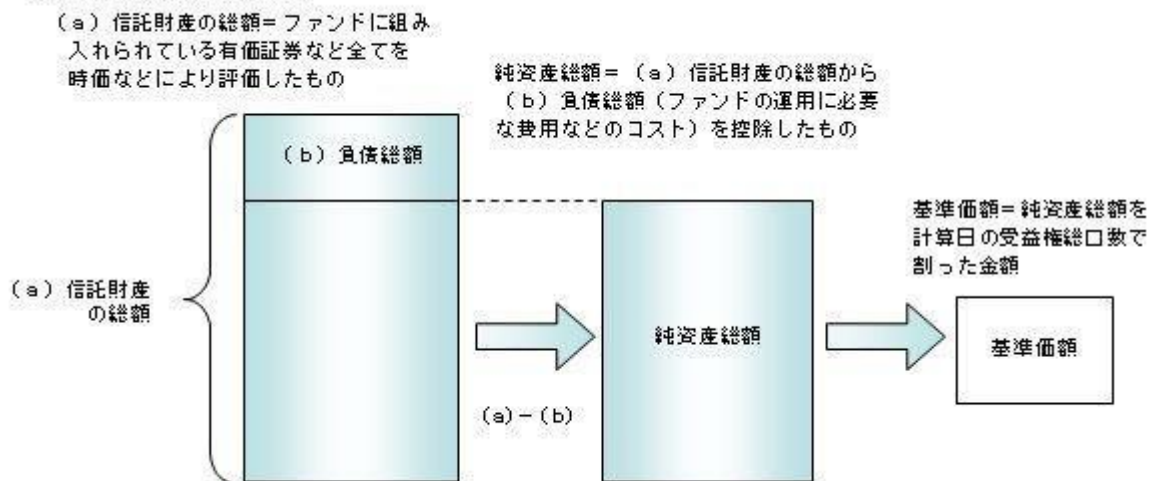
### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### ① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額算出の流れ>



##### ② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

##### <主な資産の評価方法>

##### ◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

##### ◇外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場または最終買気配相場）で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。為替予約取引の評価については、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

##### ③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

##### <委託会社の照会先>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1323

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

無期限とします（2007年4月27日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4) 【計算期間】

毎年2月16日から5月15日まで、5月16日から8月15日まで、8月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年の2月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 受益者の解約により受益権の口数が25億口を下回ることとなった場合
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

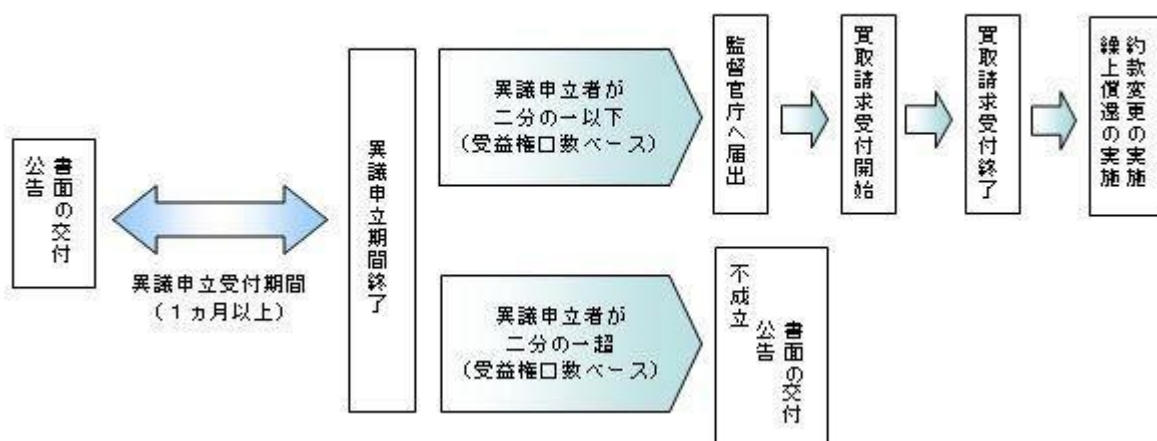
③ 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

④ 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるとときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は原則として、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

⑦ 関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33特定期間(2022年11月16日から2023年5月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2023年7月28日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	藪谷	峰
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	西郷	篤
業務執行社員			

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシュローダー・エマージング株式ファンド（3ヵ月決算型）の2022年11月16日から2023年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・エマージング株式ファンド（3ヵ月決算型）の2023年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、

実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1 【財務諸表】

【シュローダー・エマージング株式ファンド（3ヵ月決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 32 特定期間 (2022 年 11 月 15 日現在)	第 33 特定期間 (2023 年 5 月 15 日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	299,706,277	290,407,110
未収入金	1,584	126,349
流動資産合計	299,707,861	290,533,459
資産合計	299,707,861	290,533,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,584	126,349
未払受託者報酬	65,623	62,233
未払委託者報酬	1,476,554	1,400,146
その他未払費用	40,956	38,835
流動負債合計	1,584,717	1,627,563
負債合計	1,584,717	1,627,563
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	294,025,974	288,730,306
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	4,097,170	175,590
(分配準備積立金)	63,133,162	59,060,565
元本等合計	298,123,144	288,905,896
純資産合計	298,123,144	288,905,896
負債純資産合計	299,707,861	290,533,459

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 32 特定期間 (自 2022 年 5 月 17 日 至 2022 年 11 月 15 日)	第 33 特定期間 (自 2022 年 11 月 16 日 至 2023 年 5 月 15 日)
営業収益		
有価証券売買等損益	10,625,597	2,700,240
営業収益合計	10,625,597	2,700,240
営業費用		
受託者報酬	132,100	128,020
委託者報酬	2,972,166	2,880,347
その他費用	82,437	79,891
営業費用合計	3,186,703	3,088,258
営業利益又は営業損失 (△)	7,438,894	△388,018
経常利益又は経常損失 (△)	7,438,894	△388,018
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,438,894	△388,018
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	148,999	△4,833
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△3,230,849	4,097,170
剰余金増加額又は欠損金減少額	63,427	24,249
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,402	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,025	24,249
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,303	97,352
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,303	97,352
分配金	-	3,465,292
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	4,097,170	175,590



(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第 32 特定期間 2022 年 11 月 15 日現在	第 33 特定期間 2023 年 5 月 15 日現在
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

	第 32 特定期間 [2022 年 11 月 15 日現在]	第 33 特定期間 [2023 年 5 月 15 日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	297,074,526 円	294,025,974 円
期中追加設定元本額	1,431,896 円	1,622,317 円
期中解約元本額	4,480,448 円	6,917,985 円
2. 受益権の総数	294,025,974 口	288,730,306 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第 32 特定期間 自 2022 年 5 月 17 日 至 2022 年 11 月 15 日	第 33 特定期間 自 2022 年 11 月 16 日 至 2023 年 5 月 15 日
1. 分配金の計算過程	<p>(2022 年 5 月 17 日から 2022 年 8 月 15 日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,570,009 円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (17,995,884 円) 及び分配準備積立金 (59,811,678 円) より、分配対象収益は 81,377,571 円 (1 万口当たり 2,762.35 円) であります。分配を行っておりません。</p> <p>(2022 年 8 月 16 日から 2022 年 11 月 15 日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (0 円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (18,091,613 円) 及び分配準備積立金 (63,133,162 円) より、分配対象収益は 81,224,775 円 (1 万口当たり 2,762.49 円) であります。分配を行っておりません。</p>	<p>(2022 年 11 月 16 日から 2023 年 2 月 15 日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (497,824 円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (17,889,874 円) 及び分配準備積立金 (61,901,401 円) より、分配対象収益は 80,289,099 円 (1 万口当たり 2,780.33 円) であり、うち 3,465,292 円 (1 万口当たり 120 円) を分配金額としております。</p> <p>(2023 年 2 月 16 日から 2023 年 5 月 15 日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (346,204 円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (18,102,348 円) 及び分配準備積立金 (58,714,361 円) より、分配対象収益は 77,162,913 円 (1 万口当たり 2,672.48 円) であります。分配を行っておりません。</p>
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定めら	同左

を委託するために要する費用	れた報酬額を支払っております。
---------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第 32 特定期間 自 2022 年 5 月 17 日 至 2022 年 11 月 15 日	第 33 特定期間 自 2022 年 11 月 16 日 至 2023 年 5 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 32 特定期間 [2022 年 11 月 15 日現在]	第 33 特定期間 [2023 年 5 月 15 日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第 32 特定期間(2022 年 11 月 15 日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△1,355,955 円
合計	△1,355,955 円

第 33 特定期間(2023 年 5 月 15 日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△7,747,690 円
合計	△7,747,690 円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第 32 特定期間 [2022 年 11 月 15 日現在]	第 33 特定期間 [2023 年 5 月 15 日現在]
1 口当たり純資産額	1.0139 円	1.0006 円
(1 万口当たり純資産額)	(10,139 円)	(10,006 円)

(4)【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	97,210,655	290,407,110	
合計		97,210,655	290,407,110	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは「シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(2022年11月15日現在)	(2023年5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	252,160,612	193,473,538
金銭信託	-	228,904,285
コール・ローン	308,883,990	-
株式	18,835,911,597	20,692,443,830
投資証券	260,222,810	284,287,295
派生商品評価勘定	521,083	289,677
未収入金	328,972,160	62,884,212
未収配当金	14,892,994	20,889,868
流動資産合計	20,001,565,246	21,483,172,705
資産合計	20,001,565,246	21,483,172,705
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	524,146	275,751
未払金	223,313,897	93,906,267
未払解約金	140,859,595	9,408,255
未払利息	871	-
その他未払費用	-	7,350
流動負債合計	364,698,509	103,597,623
負債合計	364,698,509	103,597,623
純資産の部		
元本等		
元本	6,630,114,797	7,156,632,656
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	13,006,751,940	14,222,942,426
元本等合計	19,636,866,737	21,379,575,082
純資産合計	19,636,866,737	21,379,575,082
負債純資産合計	20,001,565,246	21,483,172,705

(注) 「シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド」の計算期間は原則として毎年11月16日から翌年11月15日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、2022年11月15日及び2023年5月15日における同ファンドの状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。但し、ロシア株式（DR（預託証券）を含みます。）の評価については、社会環境・市場環境を受けて2022年3月4日付で評価額をゼロとしており、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2022年11月15日現在	2023年5月15日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

	[2022年11月15日現在]	[2023年5月15日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,057,941,857円	6,630,114,797円
期中追加設定元本額	874,928,918円	1,076,794,374円
期中解約元本額	302,755,978円	550,276,515円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローダー・エマージング株式ファンド（3ヵ月決算型）	101,190,586円	97,210,655円
シュローダー・エマージング株式ファンド（1年決算型）	3,022,027,067円	3,397,300,499円
シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	3,506,897,144円	3,662,121,502円
計	6,630,114,797円	7,156,632,656円
2. 受益権の総数	6,630,114,797口	7,156,632,656口

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自2022年5月17日 至2022年11月15日	自2022年11月16日 至2023年5月15日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

## II 金融商品の時価等に関する事項

	[2022年11月15日現在]	[2023年5月15日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年11月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△3,496,517,341 円
投資証券	△44,405,720 円
合計	△3,540,923,061 円

(2023年5月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	561,375,321 円
投資証券	12,133,132 円
合計	573,508,453 円

注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュロダー・エマージング株式ファンド（3ヵ月決算型）の期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(2022年11月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	98,190,127	—	98,330,392	140,265
	米ドル	50,457,449	—	50,486,862	29,413
	ブラジルリアル	41,801,336	—	41,881,897	80,561
	ハンガリーフォリント	1,073,020	—	1,075,198	2,178
	香港ドル	4,858,322	—	4,886,435	28,113
	売建	98,190,127	—	98,333,455	△143,328
	米ドル	47,732,678	—	48,004,065	△271,387
	ブラジルリアル	7,344,943	—	7,387,526	△42,583
	香港ドル	4,977,501	—	5,007,768	△30,267
	南アフリカランド	38,135,005	—	37,934,096	200,909
	合計	196,380,254	—	196,663,847	△3,063

(2023年5月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				



取引	買建	24,651,790	—	24,937,732	285,942
	米ドル	2,559,151	—	2,556,452	△2,699
	ブラジルリアル	449,977	—	454,114	4,137
	ユーロ	357,590	—	361,489	3,899
	南アフリカランド	21,285,072	—	21,565,677	280,605
	売建	24,651,790	—	24,923,806	△272,016
	米ドル	22,092,639	—	22,363,494	△270,855
	ユーロ	248,820	—	249,981	△1,161
	韓国ウォン	2,310,331	—	2,310,331	0
	合計	49,303,580	—	49,861,538	13,926

(注) 時価の算定方法

- 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - ①開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
  - ②開示対象ファンドの計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
    - ・開示対象ファンドの計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
    - ・開示対象ファンドの計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	[2022年11月15日現在]	[2023年5月15日現在]
1口当たり純資産額	2.9618円	2.9874円
(1万口当たり純資産額)	(29,618円)	(29,874円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	PETROLEO BRASILEIRO S. A. -ADR	45,729	11.860	542,345.94	
	PJSC LUKOIL	8,560	0.000	0.00	
	ROSNEFT OIL CO PJSC	119,410	0.000	0.00	
	CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	78,909	6.610	521,588.49	

	POLYUS PJSC	1,118	0.000	0.00
	VALE SA-SP ADR	120,145	13.780	1,655,598.10
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	14,605	28.360	414,197.80
	H WORLD GROUP LTD-ADR	35,473	41.750	1,480,997.75
	YUM CHINA HOLDINGS INC	9,036	60.730	548,756.28
	SEA LTD-ADR	4,378	84.770	371,123.06
	YANDEX NV-A	18,587	0.000	0.00
	MERCADOLIBRE INC	515	1,279.670	659,030.05
	MAGNIT PJSC (RUB)	8,213	0.000	0.00
	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	24,868	100.930	2,509,927.24
	BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	42,918	19.700	845,484.60
	COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	31,304	1.148	35,936.99
	CREDICORP LTD	10,554	136.960	1,445,475.84
	ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	442,957	5.420	2,400,826.94
	GLOBANT SA	3,156	137.780	434,833.68
	米ドル 小計	1,020,435		13,866,122.76 (1,886,486,001)
メキシコペソ	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	180,180	149.300	26,900,874.00
	メキシコペソ 小計	180,180		26,900,874.00 (208,161,653)
ブラジルリアル	PETRO RIO SA	119,106	34.500	4,109,157.00
	GERDAU SA-PREF	84,409	24.260	2,047,762.34
	EMBRAER SA	120,331	17.550	2,111,809.05
	WEG SA	85,878	38.910	3,341,512.98
	CCR SA	164,482	13.500	2,220,507.00
	LOCALIZA RENT A CAR	54,239	61.530	3,337,325.67
	LOJAS RENNER S. A.	158,737	16.820	2,669,956.34
	RAIA DROGASIL SA	216,726	27.950	6,057,491.70
	REDE D'OR SAO LUIZ SA	86,081	25.460	2,191,622.26
	BANCO BRADESCO SA-PREF	605,671	15.470	9,369,730.37
	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	138,373	25.490	3,527,127.77
	TIM SA	144,327	13.970	2,016,248.19
	ENERGISA SA-UNITS	48,893	44.090	2,155,692.37
	ブラジルリアル 小計	2,027,253		45,155,943.04 (1,247,663,221)
チリペソ	S. A. C. I. FALABELLA	16,929	1,810.000	30,641,490.00

	BANCO DE CHILE	4,834,848	89.590	433,154,032.32
	チリペソ 小計	4,851,777		463,795,522.32 (80,328,456)
ユーロ	ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	151,095	1.195	180,558.52
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES AND HLDS SA	383,984	1.374	527,594.01
	NATIONAL BANK OF GREECE	97,279	5.160	501,959.64
	PIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS S	22,895	2.310	52,887.45
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	19,058	13.530	257,854.74
	ユーロ 小計	674,311		1,520,854.36 (224,569,354)
英ポンド	PRUDENTIAL PLC	96,106	11.560	1,110,985.36
	英ポンド 小計	96,106		1,110,985.36 (188,156,480)
ハンガリーフォ リント	RICHTER GEDEON NYRT.	26,901	8,305.000	223,412,805.00
	OTP BANK PLC	14,633	10,860.000	158,914,380.00
	ハンガリーフォリント 小計	41,534		382,327,185.00 (152,605,513)
ポーランドズロ チ	PEPCO GROUP NV	39,560	40.020	1,583,191.20
	BANK PEKAO SA	34,451	95.880	3,303,161.88
	PKO BANK POLSKI SA	57,634	31.350	1,806,825.90
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	74,319	39.450	2,931,884.55
	ポーランドズロチ 小計	205,964		9,625,063.53 (314,457,563)
香港ドル	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	103,800	67.400	6,996,120.00
	MEITUAN-B	59,750	131.800	7,875,050.00
	YUM CHINA HOLDINGS INC	17,119	478.600	8,193,153.40
	BAIDU INC-CLASS A	26,442	119.100	3,149,242.20
	TENCENT HOLDINGS LTD	190,600	328.200	62,554,920.00
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	489,164	84.650	41,407,732.60
	JD.COM INC - CL A	91,416	144.800	13,237,036.80
	CHINA MENGNIU DAIRY CO LTD	447,000	31.400	14,035,800.00
	INNOVENT BIOLOGICS INC	171,500	39.750	6,817,125.00
	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	108,000	46.050	4,973,400.00
	CHINA MERCHANTS BANK-H	360,000	39.500	14,220,000.00
	AIA GROUP LTD	300,400	79.750	23,956,900.00
	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	570,400	23.950	13,661,080.00

	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	640,000	9.730	6,227,200.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	98,000	109.200	10,701,600.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	162,000	33.950	5,499,900.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	406,000	12.960	5,261,760.00	
	香港ドル 小計	4,241,591		248,768,020.00 (4,316,125,147)	
マレーシアリンギット	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	507,647	4.950	2,512,852.65	
	マレーシアリンギット 小計	507,647		2,512,852.65 (76,039,172)	
タイバーツ	KASIKORNBANK PCL-NVDR	144,200	135.500	19,539,100.00	
	タイバーツ 小計	144,200		19,539,100.00 (78,547,182)	
インドネシアルピア	BANK CENTRAL ASIA PT	1,011,200	8,800.000	8,898,560,000.00	
	BANK MANDIRI TBK	2,149,900	5,000.000	10,749,500,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PT	988,600	9,000.000	8,897,400,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	3,771,309	5,150.000	19,422,241,350.00	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	2,402,500	3,980.000	9,561,950,000.00	
	インドネシアルピア 小計	10,323,509		57,529,651,350.00 (535,025,757)	
韓国ウォン	KOREA ZINC CO LTD	1,387	491,000.000	681,017,000.00	
	LG CHEM LTD	2,966	688,000.000	2,040,608,000.00	
	LG H&H CO LTD	1,514	567,000.000	858,438,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	4,096	225,500.000	923,648,000.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	6,520	135,900.000	886,068,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	206,465	64,100.000	13,234,406,500.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	4,308	665,000.000	2,864,820,000.00	
	SK TELECOM	11,419	50,300.000	574,375,700.00	
	SK HYNIX INC	19,317	87,200.000	1,684,442,400.00	
	韓国ウォン 小計	257,992		23,747,823,600.00 (2,412,778,877)	
台湾ドル	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	308,000	74.600	22,976,800.00	
	CTBC FINANCIAL HOLDING	1,456,000	23.100	33,633,600.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	61,000	222.000	13,542,000.00	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	708,502	42.650	30,217,610.30	
	ACCTON TECHNOLOGY CORP	72,000	288.000	20,736,000.00	

	HON HAI PRECISION INDUSTRY	713,000	102.500	73,082,500.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	111,000	125.000	13,875,000.00	
	ASE TECHNOLOGY HOLDINGS CO	347,513	103.000	35,793,839.00	
	MEDIATEK INC	84,000	673.000	56,532,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	890,057	496.000	441,468,272.00	
	台湾ドル 小計	4,751,072		741,857,621.30 (3,279,900,915)	
インドルピー	RELIANCE INDUSTRIES LTD	55,303	2,484.350	137,392,008.05	
	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	37,293	1,275.950	47,584,003.35	
	AXIS BANK LTD	188,357	910.650	171,527,302.05	
	HDFC BANK LTD	140,940	1,667.800	235,059,732.00	
	ICICI BANK LTD	274,204	943.900	258,821,155.60	
	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	58,993	3,274.300	193,160,779.90	
	BHARTI AIRTEL LTD	154,530	791.950	122,380,033.50	
	インドルピー 小計	909,620		1,165,925,014.45 (1,935,435,523)	
カタールリアル	QATAR NATIONAL BANK	176,301	16.620	2,930,122.62	
	カタールリアル 小計	176,301		2,930,122.62 (109,498,682)	
南アフリカランド	GOLD FIELDS LTD	95,170	303.400	28,874,578.00	
	NASPERS LTD-N SHS	9,669	3,165.850	30,610,603.65	
	THE FOSCHINI GROUP LTD	69,131	87.270	6,033,062.37	
	BID CORP LTD	22,068	408.740	9,020,074.32	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	85,249	203.620	17,358,401.38	
	AVI LTD	95,118	64.700	6,154,134.60	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LTD	76,885	175.000	13,454,875.00	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	8,303	1,495.960	12,420,955.88	
	NEDBANK GROUP LTD	23,446	209.140	4,903,496.44	
	FIRSTRAND LTD	661,288	61.600	40,735,340.80	
	MTN GROUP LTD	125,010	116.910	14,614,919.10	
	南アフリカランド 小計	1,271,337		184,180,441.54 (1,305,839,330)	
UAEディールハム	EMAAR PROPERTIES PJSC	817,136	6.030	4,927,330.08	
	UAEディールハム 小計	817,136		4,927,330.08 (182,853,219)	

中国オフショア元	HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	216,700	15.030	3,257,001.00	
	SATELLITE CHEMICAL CO LTD-A	448,379	13.510	6,057,600.29	
	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	50,162	237.980	11,937,552.76	
	NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	227,488	26.960	6,133,076.48	
	SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	161,160	56.280	9,070,084.80	
	SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	87,900	45.130	3,966,927.00	
	CENTRE TESTING INTL GROUP-A	167,600	17.350	2,907,860.00	
	S F HOLDING CO LTD-A	183,600	50.220	9,220,392.00	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	309,500	55.820	17,276,290.00	
	ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	58,321	50.540	2,947,543.34	
	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	42,500	169.370	7,198,225.00	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	301,632	32.800	9,893,529.60	
中国オフショア元 小計		2,254,942		89,866,082.27 (1,753,314,224)	
サウジアラビアリアル	SAUDI ARABIAN OIL CO	76,301	33.700	2,571,343.70	
	ALINMA BANK	80,550	31.450	2,533,297.50	
	THE SAUDI NATIONAL BANK	82,682	36.450	3,013,758.90	
	SAUDI TELECOM CO	67,192	44.900	3,016,920.80	
サウジアラビアリアル 小計		306,725		11,135,320.90 (404,657,561)	
合 計		35,059,632		20,692,443,830 (20,692,443,830)	

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	SISF Global Emerging Markets Smaller Companies Class I Acc	11,179.19	2,089,579.53	
	米ドル 小計		11,179.19	2,089,579.53 (284,287,295)	
合 計				284,287,295 (284,287,295)	

注) 1. 通貨種類毎の小計欄の ( ) 内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の金額は円で表示しております。また ( ) 内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------	----------------

米ドル	株式	19 銘柄	86.9%	—	10.3%
	投資証券	1 銘柄	—	13.1%	
メキシコペソ	株式	1 銘柄	100.0%	—	1.0%
ブラジルレアル	株式	13 銘柄	100.0%	—	5.9%
チリペソ	株式	2 銘柄	100.0%	—	0.4%
ユーロ	株式	5 銘柄	100.0%	—	1.1%
英ポンド	株式	1 銘柄	100.0%	—	0.9%
ハンガリーフォリント	株式	2 銘柄	100.0%	—	0.7%
ポーランドズロチ	株式	4 銘柄	100.0%	—	1.5%
香港ドル	株式	17 銘柄	100.0%	—	20.6%
マレーシアリングgit	株式	1 銘柄	100.0%	—	0.4%
タイバーツ	株式	1 銘柄	100.0%	—	0.4%
インドネシアルピア	株式	5 銘柄	100.0%	—	2.6%
韓国ウォン	株式	9 銘柄	100.0%	—	11.5%
台湾ドル	株式	10 銘柄	100.0%	—	15.6%
インドルピー	株式	7 銘柄	100.0%	—	9.2%
カタールリアル	株式	1 銘柄	100.0%	—	0.5%
南アフリカランド	株式	11 銘柄	100.0%	—	6.2%
UAEディルハム	株式	1 銘柄	100.0%	—	0.9%
中国オフショア元	株式	12 銘柄	100.0%	—	8.4%
サウジアラビアリアル	株式	4 銘柄	100.0%	—	1.9%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年5月31日現在です。

### 【シュローダー・エマージング株式ファンド（3ヵ月決算型）】

#### 【純資産額計算書】

I 資産総額	300,142,704円
II 負債総額	290,310円
III 純資産総額（I－II）	299,852,394円
IV 発行済口数	288,659,230口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0388円

（参考）

### シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド

#### 純資産額計算書

I 資産総額	22,173,093,045円
II 負債総額	45,837,302円
III 純資産総額（I－II）	22,127,255,743円
IV 発行済口数	7,128,217,937口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.1042円



#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2023年5月末現在	資本金	490,000,000円
	発行可能株式総数	39,200株
	発行済株式総数	9,800株

- 過去5年間における主な資本金の増減  
該当事項はありません。

###### (2) 委託会社の機構（2023年5月末現在）

###### ① 経営体制

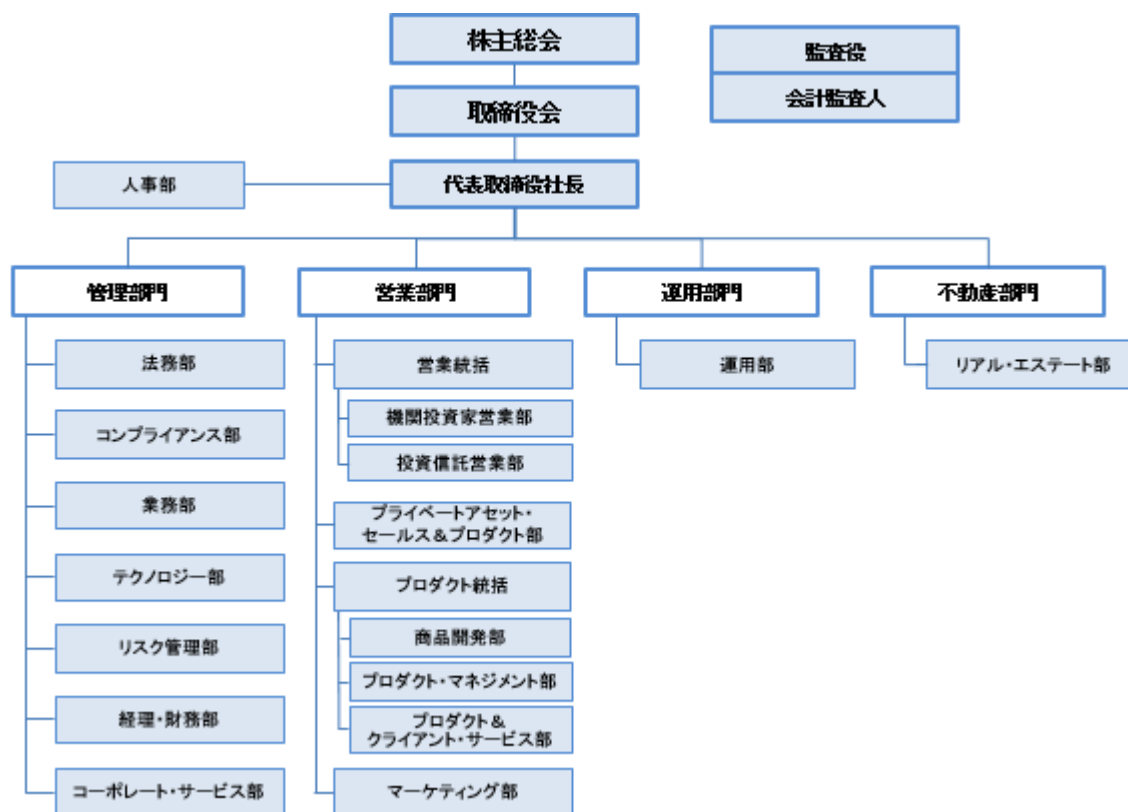
委託会社の業務執行等に関する意思決定機関としてある取締役会は、15名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。

取締役会はその決議をもって代表取締役1名以上を選任し、うち1名を代表取締役社長とします。また、取締役会はその決議をもって、取締役会長、取締役副会長、取締役最高経営責任者、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を任命することができます。

取締役会はその決議をもって委託会社の経営に関するすべての重要事項、法令または定款によって定められた事項を決定します。

取締役会を招集するには、各取締役および監査役に対し、会日の少なくとも3日前までに招集通知を発しなければなりません。ただし、取締役および監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮し、または招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は取締役会長が招集し、議長となります。取締役会長に事故のある場合、あるいは取締役会長が任命されていない場合には、代表取締役の1名がこれに代わり、代表取締役のいずれにも事故のあるときには、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

※委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



② 投資運用に関する意思決定プロセス

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクト担当は月次で Aladdin システムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認を行います。このプロセスは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

2 【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として証券投資信託の運用その他の投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業および付随業務を行っています。

2023年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額 (円)
追加型株式投資信託	53	369,509,098,700

### 3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 32 期事業年度（2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで）の財務諸表について、E Y 新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2023年3月17日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手す

る。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (2021年12月31日)	第32期 (2022年12月31日)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
預金	1,740,189	925,570
前払費用	67,829	86,424
貸付金	1,500,000	804,000
未収入金	177,369	688,575
未収委託者報酬	746,309	676,145
未収運用受託報酬	1,037,501	875,797
未収還付法人税等	-	131,282
未収還付消費税等	*2	96,497
流動資産合計	5,269,200	4,284,294
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物附属設備(純額)	*1	14,340
器具備品(純額)	*1	38,171
有形固定資産合計	70,714	52,512
無 形 固 定 資 産		
電話加入権	3,699	3,699
ソフトウェア	1,210	533
無形固定資産合計	4,910	4,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085	1,746
長期差入保証金	272,147	272,147
繰延税金資産	1,017,399	931,188
投資その他の資産合計	1,290,633	1,205,082
固定資産合計	1,366,257	1,261,827
資 産 合 計	6,635,458	5,546,122

(単位：千円)

	第 31 期 (2021 年 12 月 31 日)	第 32 期 (2022 年 12 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	66,689	54,004
未払金		
未払手数料	243,885	229,563
その他未払金	1,990,577	1,593,141
未払費用	92,930	76,799
未払法人税等	275,221	-
未払消費税等	*2 244,284	-
流動負債合計	2,913,589	1,953,508
固定負債		
長期未払金	486,785	455,806
退職給付引当金	946,443	995,328
役員退職慰労引当金	10,626	16,136
資産除去債務	57,530	58,335
固定負債合計	1,501,385	1,525,607
負債合計	4,414,975	3,479,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,230,450	1,077,100
利益剰余金合計	1,230,450	1,077,100
株主資本合計	2,220,450	2,067,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	△ 94
評価・換算差額等合計	32	△ 94
純資産合計	2,220,483	2,067,006
負債純資産合計	6,635,458	5,546,122



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期		第32期	
	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
営業収益				
委託者報酬	2,953,670		2,957,478	
運用受託報酬	4,767,185		2,954,387	
その他営業収益	1,740,945		2,171,337	
営業収益計	9,461,801		8,083,203	
営業費用				
支払手数料	887,265		940,003	
広告宣伝費	133,576		156,082	
調査費				
調査費	202,275		218,428	
委託調査費	2,335,933		1,418,023	
図書費	1,787		1,552	
事務委託費	289,667		268,339	
営業雑経費				
通信費	21,229		21,922	
印刷費	6,229		4,430	
協会費	9,090		3,672	
諸会費	5,174		12,169	
営業費用計	3,892,229		3,044,624	
一般管理費				
給料				
役員報酬	246,659		194,645	
給料・手当	1,480,947		1,611,397	
賞与	981,119		613,196	
交際費	1,978		5,075	
旅費交通費	3,096		21,978	
租税公課	46,400		43,868	
不動産賃借料	272,707		272,247	
退職給付費用	123,199		166,516	
役員退職慰労引当金繰入	4,711		5,509	
法定福利費	205,260		188,241	
固定資産減価償却費	19,405		21,400	
諸経費	1,604,698		1,752,430	
一般管理費計	4,990,185		4,896,510	
営業利益 (△営業損失)	579,386		142,068	
営業外収益				
受取利息	901		924	
受取配当金	27		6	
有価証券売却益	350		96	
為替差益	-		14,650	
雑益	2,583		1,929	
営業外収益計	3,862		17,607	
営業外費用				
為替差損	39,519		-	
事務処理損失	2		-	

雑損失	383	-
営業外費用計	39,904	-
経常利益 (△経常損失)	543,344	159,675
特別損失		
割増退職金等	7,683	28,150
固定資産除却損	28	-
特別損失計	7,712	28,150
税引前当期純利益	535,632	131,525
法人税、住民税及び事業税	292,348	2,665
法人税等調整額	△ 94,788	86,211
法人税等合計	197,560	88,876
当期純利益 (△当期純損失)	338,072	42,649

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	889,697	1,879,697	104	1,879,802
誤謬の訂正による累積的影響額			2,680	2,680		2,680
修正再表示後の期首残高	490,000	500,000	892,378	1,882,378	104	1,882,483
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益			338,072	338,072		338,072
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 72	△ 72
当期変動額合計	-	-	338,072	338,072	△ 72	337,999
当期末残高	490,000	500,000	1,230,450	2,220,450	32	2,220,483

第32期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	1,230,450	2,220,450	32	2,220,483
当期変動額						
剰余金の配当			△ 196,000	△ 196,000		△ 196,000
当期純利益			42,649	42,649		42,649
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 126	△ 126
当期変動額合計	-	-	△ 153,350	△ 153,350	△ 126	△ 153,476
当期末残高	490,000	500,000	1,077,100	2,067,100	△ 94	2,067,006

重要な会計方針

項 目	第 32 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 市場価格のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資信託の契約期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約または投資助言契約に基づき、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資一任契約または投資助言契約の契約期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資一任契約の特定のパフォーマンス目標を超過する運用益に対して一定割合を認識しており、成功報酬を受領する権利が確定した段階で収益として認識しております。</p> <p>(4) その他営業収益 その他営業収益は、関係会社との契約に基づき、日々のサービス提供により履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益として認識しております。</p>
5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

重要な会計上の見積り

項 目	第 32 期
	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
1. 繰延税金資産の回収可能性	<p>(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 繰延税金資産（純額） 931 百万円 （繰延税金負債と相殺前の金額は 939 百万円です。）</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法 将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、当期実績を基準としております。</p> <p>② 主要な仮定 課税所得の見積りに当たっては、翌期以降も当期と同水準の当期利益を計上可能との想定に基づき、更に確定済の新規契約等からの収益及び費用を含めると共に、一時的で継続性の乏しい収益及び費用を除外して作成しております。</p> <p>③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響 課税所得の見積りの前提となっている翌期以降の利益水準について、市況の急激な悪化等により当期実績を大きく下回る場合に、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。</p>

会計方針の変更

項 目	第 32 期
	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
1. 収益認識に関する会計基準等	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
2. 時価の算定に関する会計基準等	<p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 31 期 2021 年 12 月 31 日現在		第 32 期 2022 年 12 月 31 日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)		*1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)	
建物附属設備	169,650	建物附属設備	171,363
器具備品	163,768	器具備品	130,036
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収還付消費税等として表示しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

第 31 期 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第 31 期事業年度 期首株式数	第 31 期事業年度 増加株式数	第 31 期事業年度 減少株式数	第 31 期事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800 株	—	—	9,800 株
合計	9,800 株	—	—	9,800 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	196,000	利益剰余金	20,000	2021 年 12 月 31 日	2022 年 3 月 31 日

第 32 期 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第 32 期事業年度 期首株式数	第 32 期事業年度 増加株式数	第 32 期事業年度 減少株式数	第 32 期事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800 株	—	—	9,800 株
合計	9,800 株	—	—	9,800 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 3月28日 定時株主総会	普通株式	196,000	20,000	2021年 12月31日	2022年 3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第31期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	第32期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資金に関しても安全な運用を心掛けております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありません。 貸付金、営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金、未収運用受託報酬、その他未払金および長期未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。 貸付金は海外の関連会社に対するものであり、期限前でも必要に応じて一部または全ての返済を要求できるという契約のため、回収が不能となるリスクは僅少であります。 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。 また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。</p> <p>③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくな</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 同左</p> <p>②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 同左</p> <p>③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくな</p>

るリスク)の管理 余剰資金はキャッシュフロー分析に基づき、関連会社への要求払い条件付き短期貸付で運用することにより、流動性リスクを管理しております。	るリスク)の管理 同左
---	----------------

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第31期(2021年12月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
投資その他の資産 投資有価証券	1,085	1,085	—
長期未払金	486,785	487,420	△635

第32期(2022年12月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
投資その他の資産 投資有価証券	1,746	1,746	—
長期未払金	455,806	454,316	1,489

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	1,740,189	—
貸付金	1,500,000	—
未収入金	177,369	—
未収委託者報酬	746,309	—
未収運用受託報酬	1,037,501	—
合計	5,201,370	—

第32期(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	925,570	—
貸付金	804,000	—
未収入金	688,575	—
未収委託者報酬	676,145	—
未収運用受託報酬	875,797	—
合計	3,970,087	—

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第31期(2021年12月31日現在)

該当事項はありません。

第32期(2022年12月31日現在)



該当事項はありません。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第31期（2021年12月31日現在）における金融商品の時価については、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額としている金融資産

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資その他の資産 投資有価証券 投資信託	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 投資有価証券 1,085千円）は上表には含めておりません。

#### (2) 時価をもって貸借対照表計上額としていない金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
固定負債 長期未払金	—	487,420	—	487,420
負債計	—	487,420	—	487,420

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表計上額における長期未払金の額は486,785千円です。

第32期（2022年12月31日現在）における金融商品の時価については、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額としている金融資産

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資その他の資産 投資有価証券 投資信託	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 投資有価証券 1,746千円）は上表には含めておりません。

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としていない金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
固定負債 長期未払金	—	454,316	—	454,316
負債計	—	454,316	—	454,316

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表計上額における長期未払金の額は455,806千円です。

## (有価証券関係)

## 1. 投資有価証券に関する事項

投資信託は基準価額によっております。

第31期（2021年12月31日現在）における投資有価証券における種類毎の貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	680	642	38
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	405	411	△6
合計	1,085	1,053	32

第32期（2022年12月31日現在）における投資有価証券における種類毎の貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	1,746	1,840	△94
合計	1,746	1,840	△94

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第31期（自2021年1月1日至2021年12月31日）

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

第32期（自2022年1月1日至2022年12月31日）

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

（デリバティブ関係）

第31期（2021年12月31日現在）

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

第32期（2022年12月31日現在）

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第31期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	第32期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。 当社が有する退職一時金制度では、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">908,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△84,836</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>946,443</u></td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>946,443</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>946,443</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>946,443</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>946,443</u></td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付に関連する損益 (千円)</p>	期首における退職給付引当金	908,080	退職給付費用	123,199	退職給付の支払額	<u>△84,836</u>	期末における退職給付引当金	<u>946,443</u>	積立型制度の退職給付債務	—	年金資産	<u>—</u>	非積立型制度の退職給付債務	<u>946,443</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443</u>	退職給付引当金	<u>946,443</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">946,443</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166,516</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△117,631</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>995,328</u></td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>995,328</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>995,328</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>995,328</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>995,328</u></td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付に関連する損益 (千円)</p>	期首における退職給付引当金	946,443	退職給付費用	166,516	退職給付の支払額	<u>△117,631</u>	期末における退職給付引当金	<u>995,328</u>	積立型制度の退職給付債務	—	年金資産	<u>—</u>	非積立型制度の退職給付債務	<u>995,328</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>995,328</u>	退職給付引当金	<u>995,328</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>995,328</u>
期首における退職給付引当金	908,080																																								
退職給付費用	123,199																																								
退職給付の支払額	<u>△84,836</u>																																								
期末における退職給付引当金	<u>946,443</u>																																								
積立型制度の退職給付債務	—																																								
年金資産	<u>—</u>																																								
非積立型制度の退職給付債務	<u>946,443</u>																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443</u>																																								
退職給付引当金	<u>946,443</u>																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443</u>																																								
期首における退職給付引当金	946,443																																								
退職給付費用	166,516																																								
退職給付の支払額	<u>△117,631</u>																																								
期末における退職給付引当金	<u>995,328</u>																																								
積立型制度の退職給付債務	—																																								
年金資産	<u>—</u>																																								
非積立型制度の退職給付債務	<u>995,328</u>																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>995,328</u>																																								
退職給付引当金	<u>995,328</u>																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>995,328</u>																																								

簡便法で計算した退職給付費用 123,199	簡便法で計算した退職給付費用 166,516
---------------------------	---------------------------

(税効果会計関係)

第 31 期 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	第 32 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用否認	未払費用否認
退職給付引当金損金	退職給付引当金損金
算入限度超過額	算入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
資産除去債務	資産除去債務
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
未確定債務に対する為替差	未確定債務に対する為替差
益	益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
役員賞与等永久に損金	役員賞与等永久に損金
算入されない項目	算入されない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所の賃借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年間(建物附属設備の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(1.4%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第31期		第32期	
	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	
期首残高		56,736		57,530
有形固定資産の取得に伴う増加額		—		—
その他増減額(△は減少)		794		805
期末残高		57,530		58,335

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第32期会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 収益を分解した情報

当会計期間の収益の構成は次の通りです。

(千円)

委託者報酬	2,957,478
運用受託報酬	2,889,917
その他営業収益	2,171,337
成功報酬(注)	64,469
合計	8,083,203

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第31期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,953,670	4,767,185	1,463,520	277,424	9,461,801

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,362,405	2,099,395	9,461,801

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

該当事項はありません。

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

該当事項はありません。

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

該当事項はありません。

第32期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,957,478	2,954,387	1,873,869	297,468	8,083,203

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,211,881	1,871,321	8,083,203

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

該当事項はありません。

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

該当事項はありません。

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)  
第31期 (自2021年1月1日至2021年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	282.5百万ポンド	持株会社	被所有間接100%	当社の最終親会社	一般管理費(役員および従業員の賞与の負担金)(注1)	109,686	未払金(その他未払金) 長期未払金	205,162 69,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社(注2)	シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッド	イギリス、ロンドン市	61.6百万ポンド	資金管理業	-	余資の貸付等	資金の回収(注6) 資金の貸付(注6) 受取利息	3,642,500 4,500,000 901	貸付金 未収入金	1,500,000 406
兄弟会社(注3)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	155.0百万ポンド	投資運用業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注7) サービス提供業務報酬の受取(注8) 情報提供業務報酬の受取(注9) 役務提供業務の対価の受取(注9) 運用再委託報酬の支払(注7) 一般管理費(諸経費)の支払(注9)	43,047 317,464 168,689 50,049 1,849,157 598,996	未収運用受託報酬 未収入金 未払金(その他未払金)	5,001 54,863 234,940
兄弟会社(注4)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッド	シンガポール	50.7百万シンガポールドル	投資運用業	-	運用受託契約の再委任、業務委託等	運用受託報酬の受取(注7)	63,894	未収運用受託報酬	5,172

							サービス提供 業務報酬 の受取 (注 8)	26,687	未収入金	1,914
							役務提供業務 の対価の受取 (注 9)	6,246		
							運用再委託報 酬の支払 (注 7)	7,625	未払金 (その他 未払金)	91,965
							一般管理費(諸 経費)の支払 (注 9)	626,289		
兄弟 会社 の子会社 (注 5)	シュローダー・イ ンベストメント・ マネージメント (ヨーロッパ)・エ ス・エー	ルクセンブルク	14.6 百万 ユーロ	資産 管理業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託 報酬の受取 (注 7)	1,076,484	未収運用 受託報酬	89,124
							サービス提供 業務報酬 の受取 (注 8)	801,381	未収入金	72,805
							運用再委託 報酬の支払 (注 7)	37,650	未払金 (その他 未払金)	3,283

(注 2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの議決権の 100%を保有しております。

(注 3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の 100%を保有しております。

(注 4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッドの議決権の 100%を保有しております。

(注 5) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロッパ)・エス・エーの議決権の 88%、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが 12%を保有しております。

(注 6) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は概ね 3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

(注 7) 各社間の運用受託報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注 8) 各社間のサービス提供業務の報酬の収受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。

(注 9) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費(諸経費)の報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー (最終親会社、ロンドン証券取引所に上場)

シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド (親会社、非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。



1 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	イギリス、ロンドン市	425.5百万ポンド	持株会社	被所有 直接100%	資金の借入 当社への出資	剰余金の配当	196,000	-	-
最終親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	322.4百万ポンド	持株会社	被所有 間接100%	資金の借入 当社の最終親会社	一般管理費(役員および従業員の賞与の負担金) (注1)	58,037	未払金(その他未払金)  長期未払金	19,310  137,918

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社の 子会社 (注2)	シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッド	イギリス、ロンドン市	61.6百万ポンド	資金管理業	-	余資の貸付等	資金の回収(注7)  受取利息	696,000  924	貸付金  未収入金	804,000  933
兄弟会社 (注3)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	155.0百万ポンド	投資運用業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注8)  サービス提供業務報酬の受取(注9)  情報提供業務報酬の受取(注10)  役務提供業務の対価の受取(注10)  運用再委託報酬の支払(注8)  一般管理費(諸経費)の支払(注10)	59,251  511,765  144,879  30,283  942,295  935,507	未収運用受託報酬  未収入金     未払金(その他未払金)	9,917      171,693
兄弟会社 (注4)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・(ホンコン)・リミテッド	中華人民共和国、香港	20.0百万香港ドル	投資運用業	-	運用受託契約の再委任、業務委託等	運用受託報酬の受取(注8)	47,699	未収運用受託報酬	3,504

							サービス提供 業務報酬 の受取 (注 9)	411,611	未収入金	199,942
							運用再委託報 酬の支払 (注 8)	328,359	未払金 (その他 未払金)	38,966
							一般管理費(諸 経費)の支払 (注 10)	98,378		
兄弟 会社の 子会社 (注 5)	シュローダー・イ ンベストメント・ マネージメント・ ノースアメリカ・ インク	アメリカ 合衆国、 デラウェア	41.5 百万 US ドル	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任等	サービス提供 業務報酬 の受取 (注 9)	40,473	未収入金	56,520
							役務提供 業務の対価 の受取 (注 10)	129,685		
							運用再委託 報酬の支払 (注 8)	29,731		
							一般管理費(諸 経費)の支払 (注 10)	34		
兄弟 会社の 子会社 (注 6)	シュローダー・イ ンベストメント・ マネージメント (ヨーロッパ)・エ ス・エー	ルクセンブル ク	14.6 百万 ユーロ	資産 管理業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託 報酬の受取 (注 8)	923,399	未収運用 受託報酬	83,532
							サービス提供 業務報酬 の受取 (注 9)	786,731	未収入金	69,408
							運用再委託 報酬の支払 (注 8)	37,426	未払金 (その他 未払金)	3,579

(注 2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ビーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの議決権の 100%を保有しております。

(注 3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の 100%を保有しております。

(注 4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・(ホンコン)・リミテッドの議決権の 100%を保有しております。

(注 5) 当社の兄弟会社であるシュローダー・ユーエス・ホールディングス・インクがシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インクの議決権の 100%を保有しております。

(注 6) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロッパ)・エス・エーの議決権の 88%、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが 12%を保有しております。

(注 7) 資金の貸付は極度貸付であります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注 8) 各社間の運用受託報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注 9) 各社間のサービス提供業務の報酬の收受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。

(注 10) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費(諸経費)の報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー（最終親会社、ロンドン証券取引所に上場）

シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（親会社、非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 31 期 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日		第 32 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日	
1 株当たり純資産額	226,579 円 90 銭	1 株当たり純資産額	210,919 円 00 銭
1 株当たり当期純利益	34,497 円 17 銭	1 株当たり当期純利益	4,351 円 99 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	338,072 千円	損益計算書上の当期純利益	42,649 千円
普通株式に係る当期純利益	338,072 千円	普通株式に係る当期純利益	42,649 千円
<p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>		<p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	9,800 株	普通株式の期中平均株式数	9,800 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

- (1) 定款の変更  
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 追加型証券投資信託

シュローダー・エマージング株式ファンド  
(3ヵ月決算型)

### 約 款

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

追加型証券投資信託  
シュローダー・エマージング株式ファンド  
(3ヵ月決算型)

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用方針は次のものとします。

1. 基本方針

この証券投資信託は、信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要対象とします。ただし、市況動向等によっては、株式等に直接投資することもあります。

(2) 投資態度

- ①主として、マザーファンド受益証券に投資し、長期的な信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。
- ②投資にあたっては、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式を実質的な主要投資対象とします。ただし、投資対象はこれらの国に限定されないほか、運用者の判断で見直される場合があります。
- ③実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ④株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。
- ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑦外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ⑧デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
- ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時（毎年2月、5月、8月および11月の各15日、ただし決算日が休業日の場合は翌営業日）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し、委託者が決定するものとします。なお、分配対象額が少額等の場合には、分配を行わない場合があります。
- ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託  
シュローダー・エマージング株式ファンド  
(3ヵ月決算型)

約 款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。))を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的を持って信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

②追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書類を委託者に交付します。

③委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第48条第8項、第49条第1項、第50条第1項、第51条第1項および第53条第2項の規定による信託終了の日または信託契約解約の日とします。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

第6条 この信託にかかる受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については500億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議の上、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③第29条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を

含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定にかかる受託者の通知)

第12条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者の指定する証券会社(委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する証券会社および登録金融機関が委託者の承認を得て定める申込単位をもって売却することができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがった契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって売却することができるものとします。

②前項の取得申込者は委託者の指定する証券会社および登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

③第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受付けた日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る価額は1口につき1円に、手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④前項の手数料の額(その減免を含む)は、委託者の指定する証券会社および登録金融機関が独自に定めることができるものとします。

⑤第2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第39条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑥委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、ロンドン証券取引所若しくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行若しくはニューヨークの銀行の休業日には、第1項による受益権の取得の申込みに応じないものとします。

⑦第1項の規定にかかわらず、委託者は、証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある時は、受益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受け取りを中止することができます。

(受益権の譲渡にかかる記載または記録)

第14条 受益者は、その帰属する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人に帰属する受益権の口数の減少および譲受人に帰属する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に



社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

- ③委託者は、第 1 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第 15 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第 16 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）
    - イ. 有価証券
    - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、約款第 23 条、第 24 条、第 25 条および第 25 条の 2 に定めるものに限ります。）
    - ハ. 約束手形
  - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
    - イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第 17 条 委託者は、信託金を、主としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係わる特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 18 号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。）

21. 貸付債権信託受益権であつて金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの  
なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券および証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号の証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- ②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
  1. 預金
  2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
  5. 貸付債権信託受益権であつて金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥前2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（受託者の自己または利害関係人等との取引）

- 第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条および第30条において同じ。）第30条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条および第17条第1項ならびに第2項に定める資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。
- ②前項の取扱いは、第22条から第25条の2、第27条、第29条、第34条、第35条および第36条における委託者の指図による取引についても同様とします。

（運用の基本方針）

- 第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（投資する株式等の範囲）

- 第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、第19条の運用の基本方針の範囲内で、証券取引所に上場（上場予定も含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

（同一銘柄の株式等への投資制限）

- 第21条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ②委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資

の指図をしません。

- ③前2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該同一銘柄の資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信用取引の指図範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ②前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 信託財産に属する転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）における新株予約権の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを低減するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびに有価証券先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号イに掲げるものをいいます。）、有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハに掲げるものをいいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

- ②委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを低減するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引、ならびにわが国の取引所および外国の取引所によらないで行う通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

- ③委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを低減するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびにわが国の取引所によらないで行う金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所によらないで行うこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを低減するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ②スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ③スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

- ④委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲)

第25条 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを低減するため、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ②金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ③金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。

- ④委託者は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは

は受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

- ⑤本条において「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- ⑥本条において「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- ⑦本条において「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

（クレジットデリバティブ取引の運用指図）

第 25 条の 2 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを低減するため、クレジットデリバティブ取引（金融商品取引法第 2 条第 21 項第 5 号イおよび同条第 22 項第 6 号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることができます。

（同一銘柄の転換社債等への投資制限）

第 26 条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。

- ②前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該同一銘柄の資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（有価証券の貸付けの指図および範囲）

第 27 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付けは貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。
- ②前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第 28 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

（外国為替予約取引の指図および範囲）

第 29 条 委託者は、投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、または信託財産に属する資産の為替変動リスクを低減するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ②前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外

貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを低減するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

（デリバティブ取引等に係る投資制限）

第 29 条の 2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（信託業務の委託等）

第 30 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みません。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限りません。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（有価証券の保管）

第 31 条 （削除）

（混蔵寄託）

第 32 条 金融機関または証券会社（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第 33 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（一部解約の請求および有価証券売却等の指図）

第 34 条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第 35 条 委託者は、前条の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入)

第 36 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約の支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）を行うことができるものとします。

②委託者は前項の規定により借入れた借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

③委託者は第 1 項に定める借入れの指図および必要な担保の差入れの指図を行うこととします。

④第 1 項に定める資金借入れ額は、次の各号にあげる範囲内の額とします。

1. 信託財産で保有する有価証券等の売却代金、解約代金および償還金等により受取りの確定している資金の合計額の範囲内。

2. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのために借入れた場合については、収益分配金のうち再投資にかかる額の範囲。

⑤一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、解約代金の支払いのために行う信託財産の売却等により受取りの確定している当該資金の受入日までとします。

⑥収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

⑦借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第 37 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 38 条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出がある時は、受託者は資金の立替えをすることができます。

②信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 39 条 この信託の計算期間は、毎年 2 月 16 日から 5 月 15 日まで、5 月 16 日から 8 月 15 日まで、8 月 16 日から 11 月 15 日までおよび 11 月 16 日から翌年の 2 月 15 日までとします。ただし第 1 計算期間については平成 19 年 4 月 27 日から平成 19 年 5 月 15 日までとします。

②前項にかかわらず、前項の各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 5 条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第 40 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸経費および諸費用)

第 41 条 信託財産に関する以下の費用（以下総称して「諸経費」といいます。）および消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

1. 株式等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用

2. 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、外貨建資産の保管等費用、借入金の利息、融資枠の設定に要する費用および受託者が立替えた立替金の利息

②以下の諸費用（以下「諸費用」といいます。）および消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。

1. 監査費用

2. 法律顧問・税務顧問への報酬および費用

3. 目論見書の作成・印刷・交付費用

4. 有価証券届出書・有価証券報告書等法定提出書類の作成・印刷・提出費用

5. 信託約款の作成・印刷・届出費用

6. 運用報告書の作成・印刷・交付費用

7. 公告に係る費用ならびに他の信託との併合、信託約款の変更および信託契約の解約に係る事項を

- 記載した書面の作成・印刷・交付に係る費用
8. 投信振替制度に係る費用および手数料等
  9. この信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用
  10. 格付の取得に要する費用
- ③委託者は、前項に定める諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。
  - ④前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。
  - ⑤第 3 項において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第 39 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末（当該日が休業日の場合は翌営業日）または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
  - ⑥第 2 項に定める諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託者の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

（信託報酬の額および支弁の方法）

第 42 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 39 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 188 の率を乗じて得た額とします。

- ②前項の信託報酬は、毎計算期末（当該日が休業日の場合は翌営業日）または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③第 1 項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。
- ④第 17 条第 1 項に規定するマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬は、信託財産中から直接支弁することはいけません。委託者は、かかる報酬の額および支弁の時期を当該委託を受ける者との間で別に定め、委託者が、これを支弁するものとします。ただし、かかる報酬の額は、第 1 項に基づいて委託者が受ける報酬の範囲内とします。

（収益の分配方式）

第 43 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、諸費用、信託報酬およびそれらにかかる消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用、信託報酬およびそれらにかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ②毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第 44 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社および登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- ②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する証券会社および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第 11 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受

益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社および登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

- ④一部解約金(第48条第4項の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社および登録金融機関の営業所等において行うものとします。
- ⑥収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- ⑦前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第45条 受託者は、収益分配金については、第44条第1項に規定する支払開始日もしくは第44条第2項に規定する収益分配金の再投資を行う日までに、償還金については第44条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第44条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金および償還金の時効)

第46条 受益者が、収益分配金については、第44条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しない場合、ならびに信託終了による償還金については第44条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しない場合は、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(受益権の買取り)

第47条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者の請求があるときは、1口単位をもってその受益権を買取ります。

- ②前項の規定にかかわらず、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益権の買取りの請求日がロンドン証券取引所若しくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行若しくはニューヨークの銀行の休業日の場合には、当該受益権の買取りの請求を受け付けません。
- ③第1項の買取りの価額は、当該受益権の買取り請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じた信託財産留保額に相当する額を控除し、その価額から当該買取りを行う委託者の指定する証券会社および登録金融機関にかかる源泉徴収税額に相当する額を控除した価額とします。
- ④受益者は、第1項の請求をするときは委託者の指定する証券会社および登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを中止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。
- ⑥前項により受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取りを撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取りを受けたものとして当該基準価額から第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託の一部解約)

第48条 受益者(前条の委託者の指定する証券会社および登録金融機関を含みます。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ②一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する証券会社および登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ③委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該



一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④第 1 項の一部解約の価額は、一部解約の実行請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額を控除した価額とします。
- ⑤第 1 項の規定にかかわらず、委託者は、一部解約の実行の請求日がロンドン証券取引所若しくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行若しくはニューヨークの銀行の休業日の場合には、当該一部解約の実行の請求を受付けません。
- ⑥第 1 項の規定にかかわらず、委託者は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- ⑦前項により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第 4 項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が 25 億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合、第 49 条の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第 49 条 委託者は、第 5 条の規定による信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ②委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の 2 分の 1 を超えるときは、第 1 項の信託契約の解約をしません。
- ⑤委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥第 3 項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第 50 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ②委託者は監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 54 条の規定に従います。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第 51 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 54 条第 4 項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 52 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 53 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第

54条の規定に従い、新受託者を選任します。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第54条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは第1項の信託約款の変更をしません。

⑤委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第55条 第49条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第49条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第56条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第56条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第57条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第58条 この信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成19年4月27日(信託契約締結日)

委託者 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

# Schroders

シュローダー・インベストメント・マネジメント